

財政事情

第 1 2 4 回

平成 21 年 11 月

かがや(びん)、かがむ(びん)
香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成20年度の決算の状況を中心に、平成21年9月定例県議会までにおける補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

一般会計及び特別会計の財政事情

平成20年度決算の状況について	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
平成21年度予算の補正状況について	24
1 一般会計	24
2 特別会計	26
県税の状況について	27
県債、一時借入金及び県有財産の状況について	29
1 県債の状況	29
2 一時借入金の状況	32
3 県有財産の状況	32
平成20年度バランスシート・行政コスト計算書について	39
地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	45

公営企業の業務状況

県立病院事業	49
水道用水供給事業	54
工業用水道事業	59
簡易水道事業	64
その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)	69

参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)(普通会計)	74
2 歳入決算の推移(一般会計)	74
3 目的別歳出決算の推移(一般会計)	78
4 性質別歳出決算の推移(一般会計)	78
5 歳入決算の推移(特別会計)	82
6 歳出決算の推移(特別会計)	82
7 平成20年度普通会計バランスシート	85
8 香川県全体のバランスシート	86
9 行政コスト計算書	88

一般会計及び特別会計の財政事情

平成 20 年度決算の状況について

1 概況

(1) 平成 20 年度の地方財政

国の平成 20 年度予算については、平成 19 年 12 月 4 日に閣議決定された「平成 20 年度予算編成の基本方針」に基づき、安定した成長を図るとともに平成 23 年度に国と地方の基礎的財政収支の黒字化を確実に達成するなど、歳入・歳出の一体改革を更に進めるとの観点に立って編成されました。

平成 20 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、喫緊の課題である地方再生に向け、地域の知恵と工夫を生かした産業振興や地域活性化、生活の安全安心の確保等の施策等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。

(2) 本県の財政状況及び平成 20 年度当初予算

本県の財政は、かつてないほどの危機的な状況に陥っており、平成 19 年 11 月に「新たな財政再建方策」を策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んでいます。

平成 20 年度当初予算では、「新たな財政再建方策」に基づき、未利用地の売却や貸付金の回収などの歳入確保策を講じるとともに、職員数の大幅な削減や給与の減額措置の継続をはじめとする総人件費の抑制、大規模事業の見直しなど投資的経費の抑制、事務事業・補助金の見直し、管理運営経費の縮減、公債費の抑制・平準化など、聖域を設けることなく、経費全般にわたって抜本的な見直しを行いました。

また、未曾有の危機的財政状況の中、「産業の活性化、観光・にぎわいづくりの推進、文化芸術の振興、中枢拠点機能の強化など地域の活性化策」、「自然災害対策、湧水対策、医療の確保など安全・安心の確保策」、「働く場の確保や少子化対策をはじめとする人口減少対策」などの分野に財源を重点配分しました。

その結果、当初予算額は、第 121 回（平成 20 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計	4,278 億 6,100 万円	（19 年度 4,433 億 6,900 万円の 3.5%減）
特別会計	2,253 億 6,581 万円	（19 年度 2,253 億 5,533 万円の 0.0%増）

となりました。

(3) 平成 20 年度予算の補正等

平成 20 年度予算の補正状況は、第 122 回(平成 20 年 11 月)及び第 123 回(平成 21 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

平成 20 年 9 月県議会定例会における補正予算(平成 20 年 10 月 7 日議決)

一般会計において 75 億 6,962 万円、特別会計において 3 億 1,106 万円の増額補正を行いました。

平成 20 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 20 年 12 月 16 日議決)

一般会計において 2 億 559 万円の増額補正を行いました。

平成 21 年 2 月県議会臨時会における補正予算(平成 21 年 2 月 9 日議決)

一般会計において 134 億 7,154 万円の増額補正を行いました。

平成 20 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 21 年 3 月 19 日議決)

一般会計において 146 億 9,785 万円、特別会計において 35 億 1,924 万円の減額補正を行いました。

最終予算額

一般会計は 4,344 億 991 万円、特別会計は 2,221 億 5,764 万円となりました。

(4) 平成 20 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 20 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 20 年度決算においては、昨年度に引き続き、退職手当債を 18 億円発行しました。

退職手当債の発行に関しては、平成 19 年度一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後とも、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成20年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	433,828,613	425,699,228	8,129,385	2,308,773	5,820,612	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	191,367	99,285	92,082		92,082
	2 農業改良資金	471,006	108,826	362,180		362,180
	3 小規模企業者等 設備導入資金	1,727,887	896,639	831,248		831,248
	4 臨海工業地帯造成事業	1,891,630	1,883,978	7,652	2,450	5,202
	5 集中管理	97,948,417	97,897,508	50,909	156	50,753
	6 証 紙	4,849,682	4,734,002	115,680		115,680
	7 栗 林 公 園	275,940	275,940			
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	5,489,610	5,489,610			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	90,837	84,175	6,662		6,662
	10 林業・木材産業改善資金	41,501	151	41,350		41,350
	11 沿岸漁業改善資金	173,489	33,098	140,391		140,391
	12 流域下水道事業	4,457,987	4,451,258	6,729	6,048	681
	13 駐 車 場 事 業	1,130,708	1,130,706	2		2
	14 内陸工業団地造成事業	856,125	856,125			
	15 高松港頭地区 土地区画整理事業	692,882	692,882			
	16 県 立 大 学	791,565	791,565			
	17 高等学校等奨学金	309,731	309,704	27		27
	18 県 債 管 理	97,687,167	97,687,167			
計	219,077,530	217,422,619	1,654,911	8,654	1,646,257	
普 通 会 計	420,653,366	410,890,112	9,763,254	3,776,207	5,987,047	

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに10年連続の減少

歳入 4,338億2,861万円(19年度4,410億7,652万円 対前年度比1.6%減)

歳出 4,256億9,923万円(19年度4,344億7,795万円 対前年度比2.0%減)

実質収支、単年度収支はともに黒字

実質収支 58億2,061万円の黒字

単年度収支 2億9,258万円の黒字

平成20年度は、極めて厳しい財政状況の中、「新たな財政再建方策」(平成19年11月策定)に基づき、歳入確保や総人件費の抑制、事務事業の見直し・重点化などによる歳出削減を図るとともに、「選択と集中」の視点に立ち、香川の将来の発展を支える施策に財源を重点配分し、「財政再建」と「地域の活性化」の両立に取り組みました。

歳入面では、これまであらゆる機会を捉え、国に対し、地域経済や県民生活を支えるために必要な財源の確保を強く訴えてきた結果、地方交付税をはじめとする一般財源総額が、5年ぶりにわずかながらではありますが増加しました。一方、「新たな財政再建方策」に基づき歳出削減等を行ったことにより、財源不足額が減少し、それを賄うための基金繰入が大幅に減少しました。また、歳出面では、人件費や公債費などの義務的経費、建設事業などの投資的経費がともに減少しました。

その結果、平成20年度の決算規模は第2表のとおりとなり、歳入総額4,338億2,861万円、歳出総額4,256億9,923万円となりました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、81億2,939万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源23億877万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、58億2,061万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、19年度からの剰余金55億2,803万円が含まれているため、これを差し引いた20年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、2億9,258万円の黒字となりました。

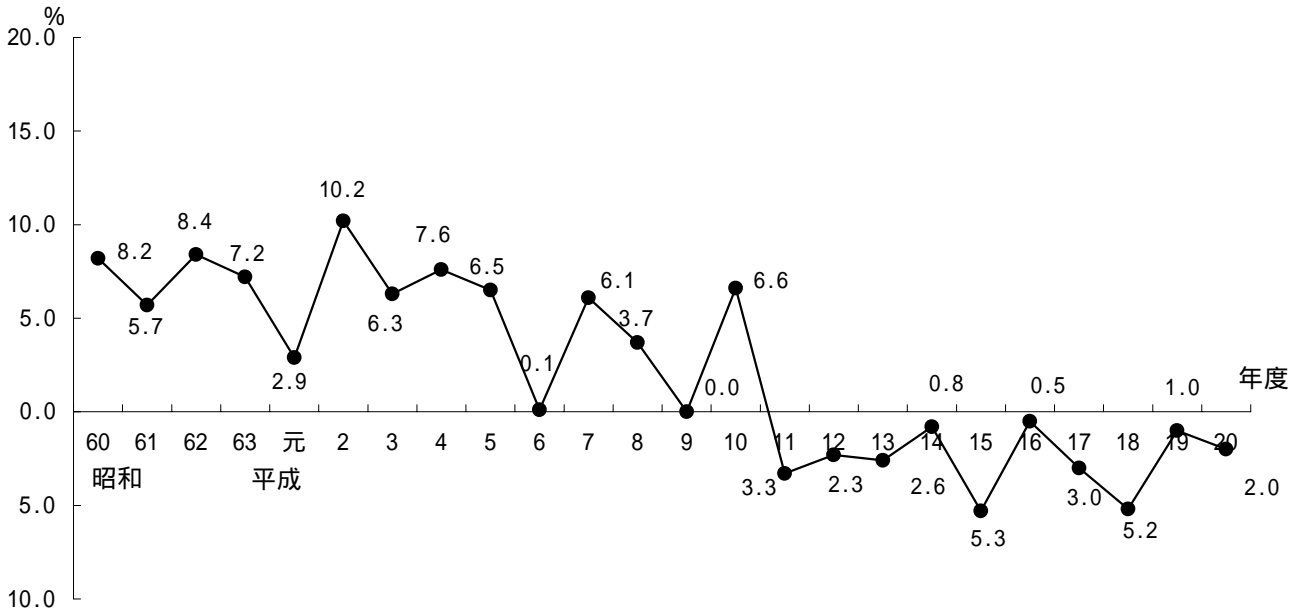
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成20年度一般会計決算状況

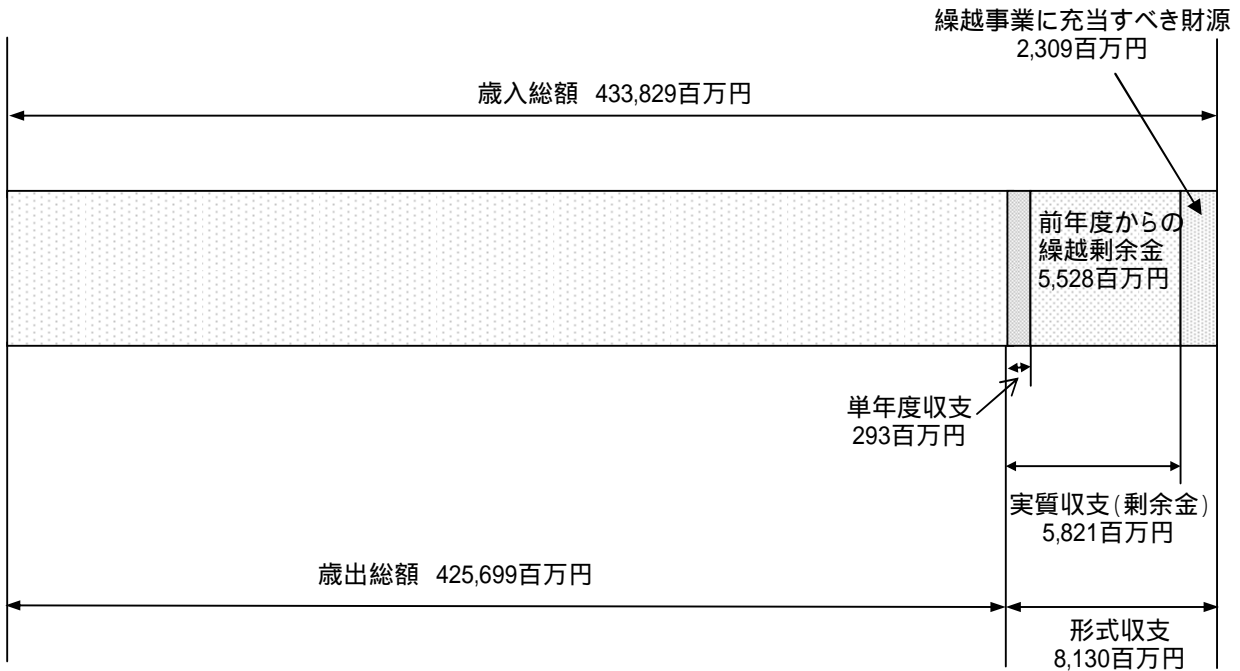
(単位 千円)

区 分	19 年 度		20 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	441,076,520	98.9 %	433,828,613	98.4 %
歳 出 総 額 B	434,477,948	99.0	425,699,228	98.0
形 式 収 支 (A - B) C	6,598,572	97.0	8,129,385	123.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,070,541	71.1	2,308,773	215.7
実 質 収 支 (C - D) E	5,528,031	104.3	5,820,612	105.3
単年度収支(E - 前年度E) F	228,344	-	292,581	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成20年度一般会計決算状況



(2) 歳入

県税、繰入金等は減少

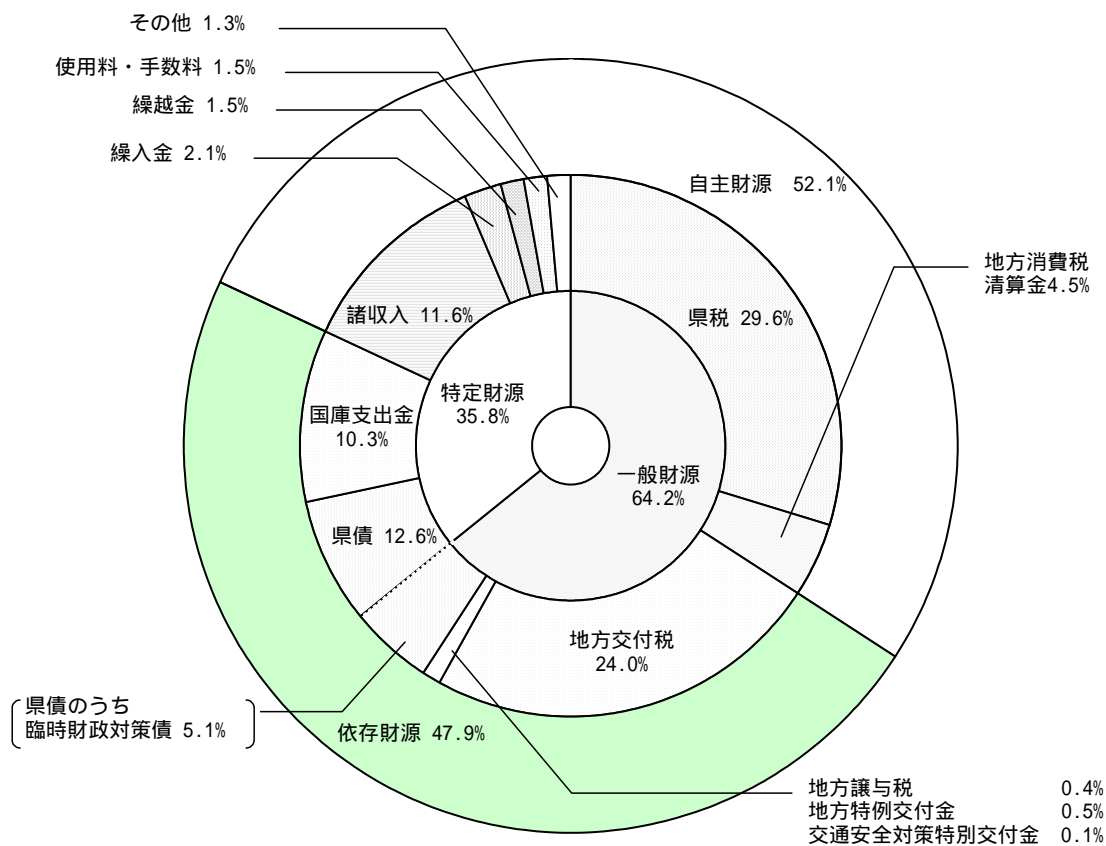
国庫支出金、財産収入等は増加

一般会計における歳入総額は、4,338億2,861万円で、予算に対し96.8%となりました。前年度に比べ、1.6%減となり、10年連続して減少となりました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、県税29.6%(前年度29.7%)、地方交付税24.0%(前年度23.6%)、県債12.6%(前年度13.0%)、諸収入11.6%(前年度10.8%)の順となっています。

法人二税などの県税が減少しましたが、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の増加などにより、一般財源総額(使途の特定されていない財源で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額)は、2,783億8,692万円で、前年度(2,779億6,936万円)に比べわずかに増加しました。また、一般財源総額の構成比は64.2%となりました。

第3図 平成20年度歳入決算構成図(一般会計)



第3表 平成20年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割 合	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	126,211,031	128,514,051	101.8	29.6	2.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	19,576,306	19,576,306	100.0	4.5	7.2
3 地 方 譲 与 税	1,848,000	1,853,947	100.3	0.4	8.9
4 地 方 特 例 交 付 金	1,916,231	1,922,192	100.3	0.5	101.3
5 地 方 交 付 税	103,448,854	104,000,443	100.5	24.0	0.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	519,979	115.6	0.1	10.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,959,970	2,515,195	85.0	0.6	1.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,471,523	6,478,914	100.1	1.5	2.6
9 国 庫 支 出 金	53,439,560	44,468,411	83.2	10.3	13.0
10 財 産 収 入	2,777,628	2,809,560	101.1	0.6	141.4
11 寄 附 金	489,724	506,051	103.3	0.1	711.7
12 繰 入 金	9,059,325	8,903,490	98.3	2.1	55.4
13 繰 越 金	6,598,572	6,598,571	100.0	1.5	3.0
14 諸 収 入	50,900,382	50,282,503	98.8	11.6	5.7
15 県 債	61,827,000	54,879,000	88.8	12.6	4.0
合 計	447,974,106	433,828,613	96.8	100.0	1.6

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	原油・原料価格の高騰に伴う企業収益の圧迫等による法人二税の減少 景気後退等に伴う軽油引取税の減少
繰 入 金	基金繰入金の減少
国 庫 支 出 金	各種基金造成のための交付金の増加
財 産 収 入	未利用地等不動産売払収入の増加
県 債	臨時財政対策債を除く県債の減少 臨時財政対策債の増加

(3)歳 出

総務費、農林水産業費、土木費、教育費は減少

民生費、労働費、商工費、警察費は増加

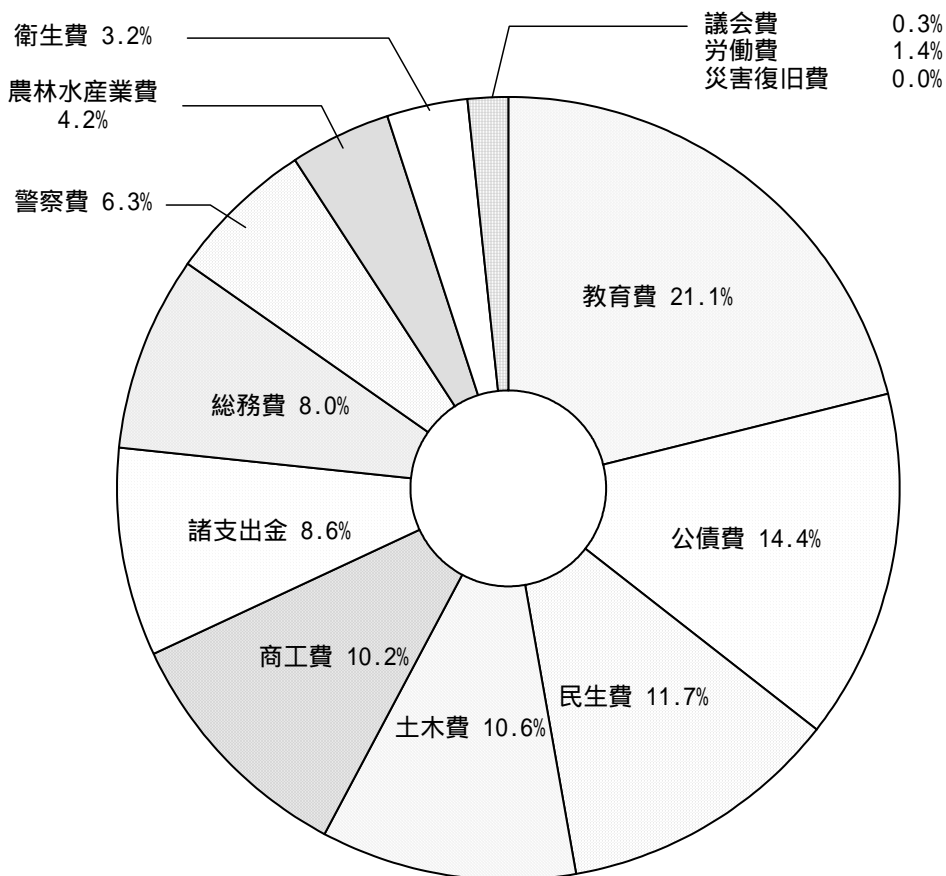
一般会計における歳出総額は、4,256億9,923万円で、予算に対し95.0%となりました。

科目別では、これまでと同様に教育費、公債費、土木費などが大きなウエートを占めていることに加え、民生費のウエートが大きくなっています。

なお、労働費や民生費が国の2次補正に伴う基金の造成などにより、増加しています。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況(一般会計)



第4表 平成20年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	予 算 対 算 割 合	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
			千円	千円	%	%	%
1	議 会 費		1,244,292	1,210,813	97.3	0.3	0.4
2	総 務 費		35,161,029	34,066,470	96.9	8.0	3.0
3	民 生 費		51,261,413	50,010,216	97.6	11.7	10.6
4	衛 生 費		14,136,963	13,445,930	95.1	3.2	1.7
5	労 働 費		6,075,979	5,983,312	98.5	1.4	427.0
6	農 林 水 産 業 費		18,951,170	17,699,214	93.4	4.2	11.5
7	商 工 費		44,420,833	43,614,871	98.2	10.2	2.0
8	土 木 費		60,926,539	45,111,067	74.0	10.6	11.9
9	警 察 費		26,992,651	26,627,295	98.6	6.3	4.8
10	教 育 費		90,640,461	89,878,714	99.2	21.1	6.1
11	災 害 復 旧 費		100,512	100,512	100.0	0.0	71.4
12	公 債 費		61,356,302	61,340,213	100.0	14.4	3.3
13	諸 支 出 金		36,655,962	36,610,601	99.9	8.6	7.6
14	予 備 費		50,000	-	-	-	-
合 計			447,974,106	425,699,228	95.0	100.0	2.0

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

土 木 費	道路・街路事業の減少 砂防激甚災害対策特別緊急事業の減少
教 育 費	老朽校舎等改築事業の減少
諸 支 出 金	税収関連交付金の減少
労 働 費	ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出基金の造成による増加
民 生 費	後期高齢者医療財政安定化基金や子育て支援対策臨時特例基金、障害者自立支援臨時特例基金の造成による増加
警 察 費	高松南警察署の整備による増加

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

平成 20 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 18 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,190 億 7,753 万円、歳出決算額の合計は 2,174 億 2,262 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 97.7% (前年度 97.9%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.2% (前年度 99.4%) となっています。

歳入決算は前年度に比べ 4.7% 減 (前年度 3.5% 増)、歳出決算は前年度に比べ 4.8% 減 (前年度 3.6% 増) となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成20年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 算 割	入 算 対 入 算 割	決 算 額 の 増 減 率	
						決 算 対 前 年 度 増 減 率	入 歳 出
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	178,334	191,367	99,285	55.7	51.9	19.2	18.3
2 農業改良資金	464,058	471,006	108,826	23.5	23.1	8.7	18.1
3 小規模企業者等 設備導入資金	1,103,404	1,727,887	896,639	81.3	51.9	84.8	91.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,970,099	1,891,630	1,883,978	95.6	99.6	30.1	30.8
5 集 中 管 理	100,953,774	97,948,417	97,897,508	97.0	99.9	2.0	2.0
6 証 紙	5,107,885	4,849,682	4,734,002	92.7	97.6	7.5	7.8
7 栗 林 公 園	278,367	275,940	275,940	99.1	100.0	1.9	1.9
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	6,075,812	5,489,610	5,489,610	90.4	100.0	11.8	11.8
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	90,696	90,837	84,175	92.8	92.7	67.3	68.9
10 林業・木材産業改善資金	41,735	41,501	151	0.4	0.4	6.6	96.3
11 沿岸漁業改善資金	174,054	173,489	33,098	19.0	19.1	8.3	1,096.6
12 流域下水道事業	4,629,530	4,457,987	4,451,258	96.1	99.8	15.3	15.6
13 駐 車 場 事 業	1,133,212	1,130,708	1,130,706	99.8	100.0	4.9	4.6
14 内陸工業団地造成事業	856,713	856,125	856,125	99.9	100.0	6.3	6.4
15 高松港頭地区 土地区画整理事業	692,883	692,882	692,882	100.0	100.0	42.2	42.2
16 県 立 大 学	809,771	791,565	791,565	97.8	100.0	9.6	9.6
17 高等学校等奨学金	312,970	309,731	309,704	99.0	100.0	13.7	13.7
18 県 債 管 理	97,689,272	97,687,167	97,687,167	100.0	100.0	1.7	1.7
合 計	222,562,569	219,077,530	217,422,619	97.7	99.2	4.7	4.8

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに黒字

平成20年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,206億5,337万円、歳出総額4,108億9,011万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では166億3,005万円の減、率にして3.8%減(前年度0.6%増)、歳出総額では183億4,449万円の減、率にして4.3%減(前年度0.7%増)となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、97億6,325万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源37億7,621万円を差し引いた実質収支は、59億8,705万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支56億7,541万円が含まれていますので、これを差し引いた20年度の単年度収支は、3億1,164万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、6億2,272万円の黒字となりました。

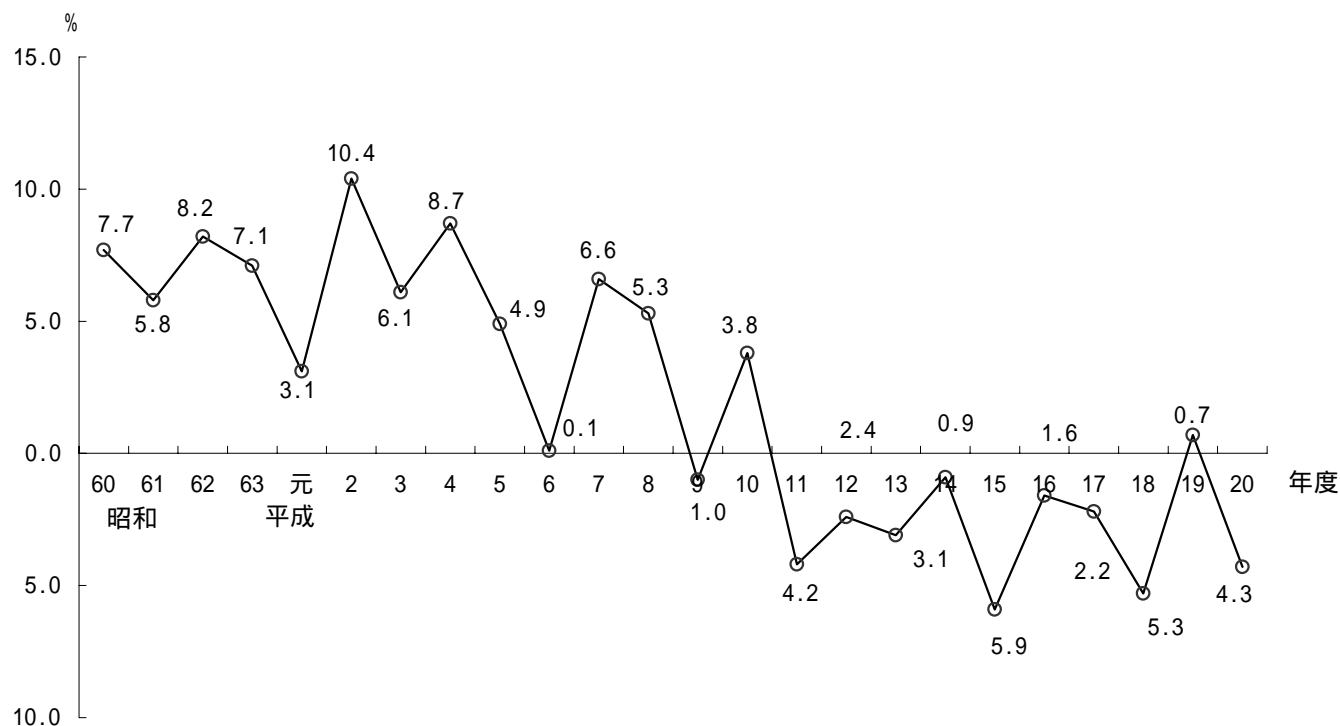
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
歳 入 総 額 A	472,511,830	458,373,312	434,538,099	437,283,420	420,653,366
歳 出 総 額 B	460,416,861	450,083,655	426,196,233	429,234,603	410,890,112
形 式 収 支 (A - B) C	12,094,969	8,289,657	8,341,866	8,048,817	9,763,254
翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,289,645	5,529,609	2,973,993	2,373,406	3,776,207
実 質 収 支 (C - D) E	2,805,324	2,760,048	5,367,873	5,675,411	5,987,047
単年度収支(E - 前年度E) F	391,364	45,276	2,607,825	307,538	311,636
積 立 金 G	2,082,787	2,933,041	2,071,962	2,682,043	2,790,528
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	205	9,334
積立金取崩し額 I	3,947,651	839,921	68,963	5,100,685	2,488,779
実質単年度収支(F+G+H-I) J	1,473,500	2,047,844	4,610,824	2,110,899	622,719

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2)歳入

自主財源の割合は増加、一般財源の割合は減少

平成20年度普通会計の歳入総額は、4,206億5,337万円、前年度に比べ166億3,005万円の減、率にして3.8%減となりました。

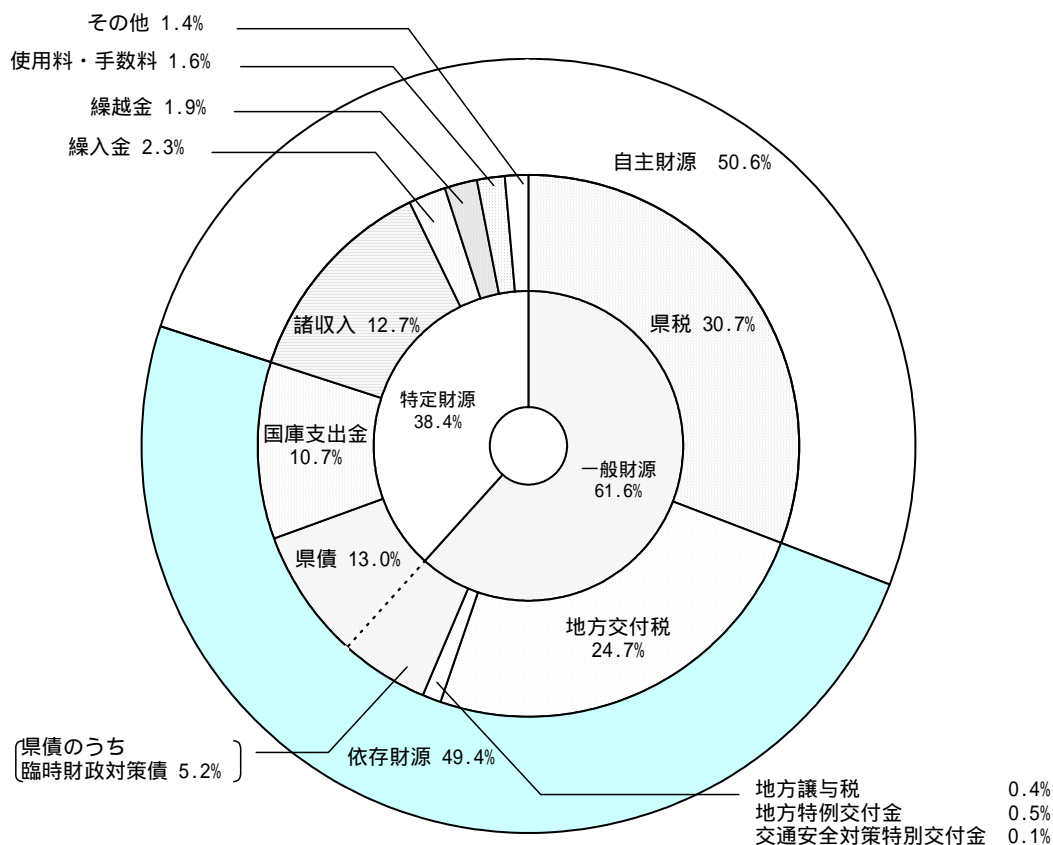
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税30.7%(前年度30.4%)、地方交付税24.7%(前年度23.8%)、県債13.0%(前年度15.2%)、諸収入12.7%(前年度11.7%)、国庫支出金10.6%(前年度9.0%)の順となっています。また、対前年度増減率では、寄附金が686.0%増、財産収入が130.3%増、となる一方で、繰入金が53.4%減、県債が17.6%減となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみますと、自主財源の割合は50.6%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ0.5ポイント低下しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることができる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、用途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、県債等)に区分してみますと、一般財源の割合は61.6%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれていますが、前年度に比べ1.5ポイント上昇しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

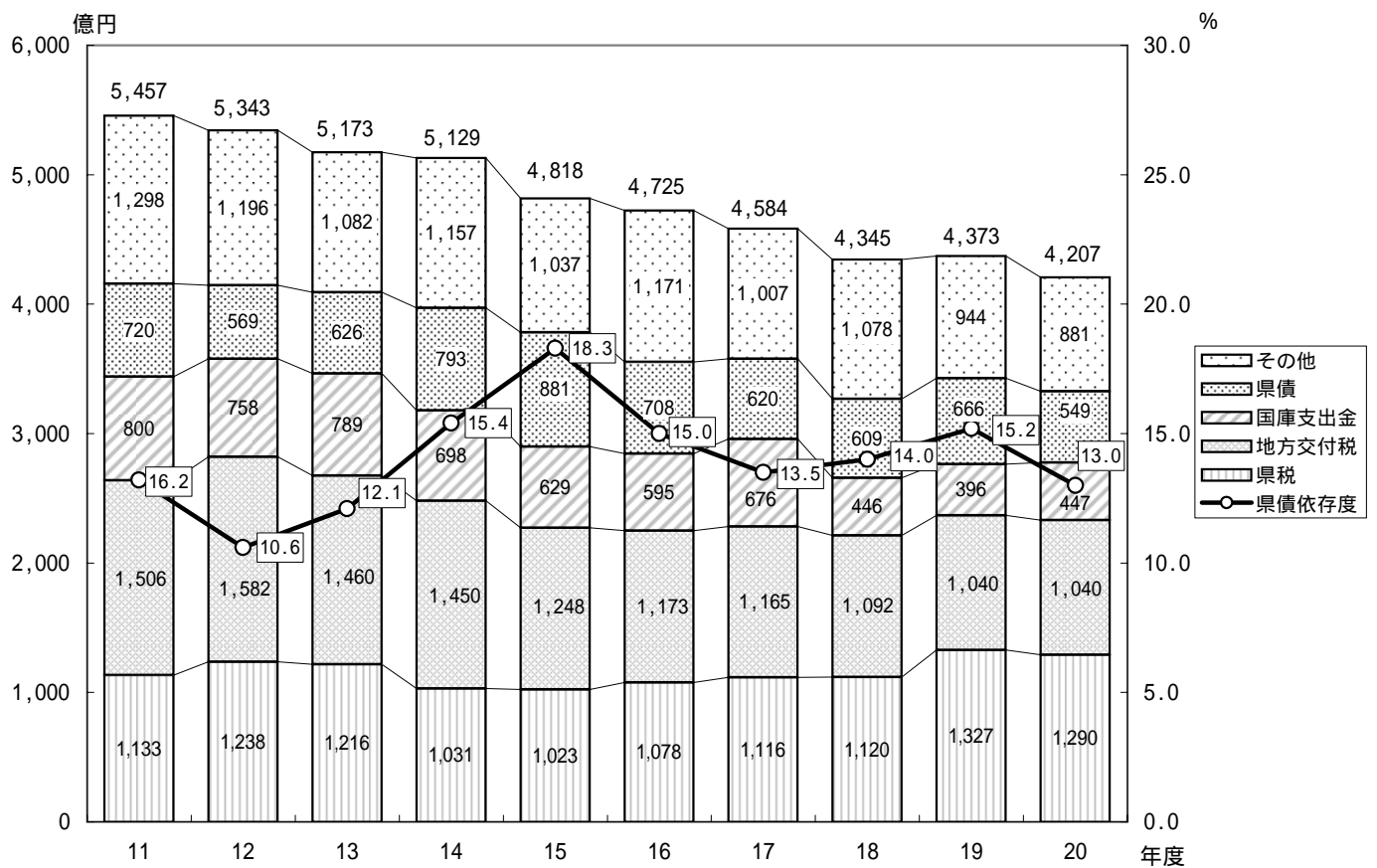
第6図 平成20年度歳入決算構成図(普通会計)



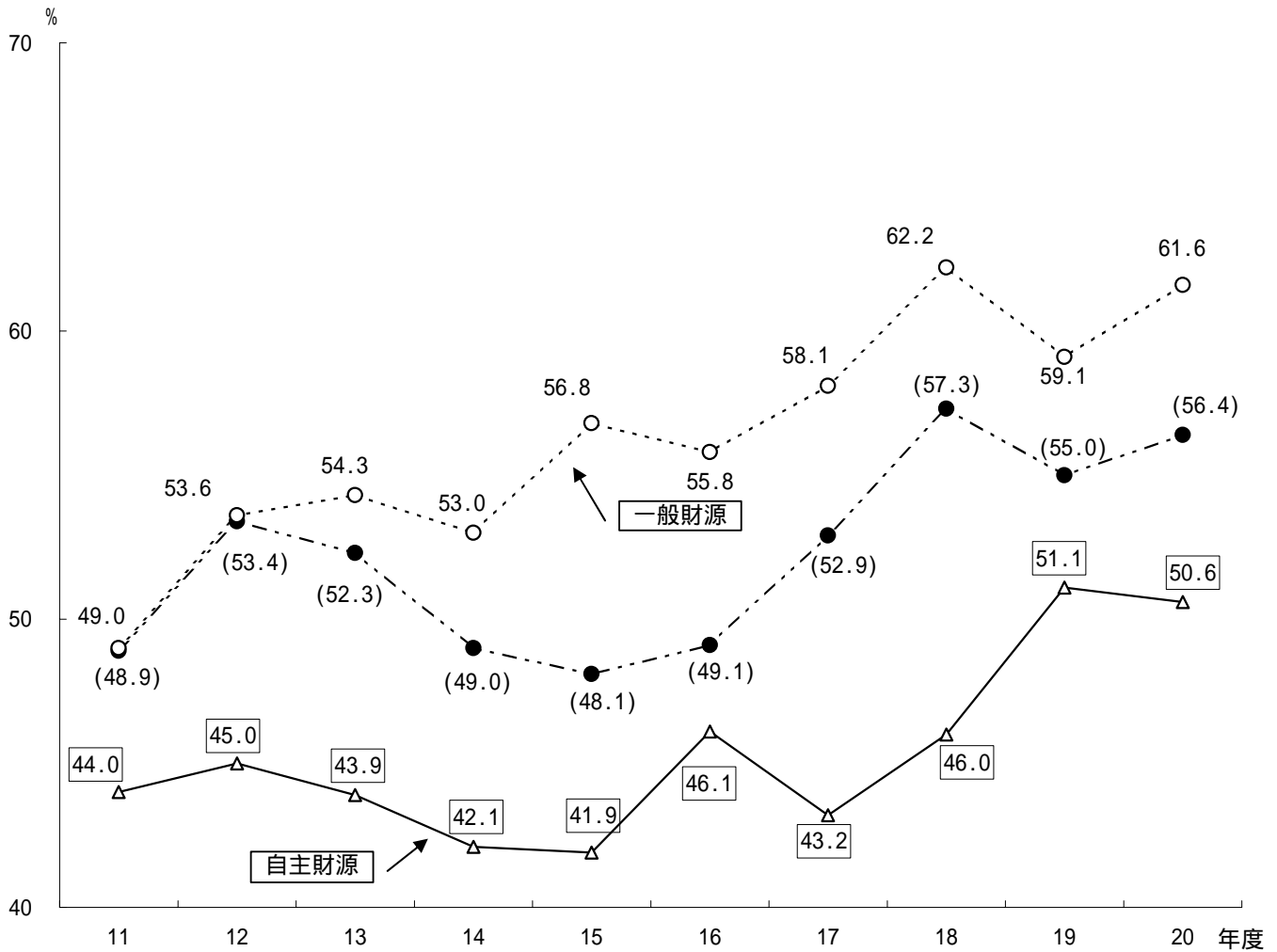
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		19 年 度			20 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	132,718,400	30.4	10.6	128,968,096	30.7	2.8
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,692,951	0.6	10.6	2,714,308	0.6	0.8
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	6,807,034	1.6	3.0	6,649,242	1.6	2.3
	4 財 産 収 入	1,226,546	0.3	55.8	2,824,618	0.7	130.3
	5 寄 附 金 入	64,593	0.0	133.6	507,701	0.1	686.0
	6 繰 入 金	20,616,173	4.7	197.0	9,604,344	2.3	53.4
	7 繰 越 金 入	8,341,866	1.9	0.6	8,048,817	1.9	3.5
	8 諸 収 入	51,046,375	11.7	1.2	53,439,030	12.7	4.7
小 計		223,513,938	51.1	11.9	212,756,156	50.6	4.8
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	2,035,404	0.5	89.3	1,853,947	0.4	8.9
	10 地 方 特 例 交 付 金	954,949	0.2	69.3	1,922,192	0.5	101.3
	11 地 方 交 付 税	104,043,641	23.8	4.7	104,000,443	24.7	0.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	577,620	0.1	0.1	519,979	0.1	10.0
	13 国 庫 支 出 金	39,569,168	9.0	11.3	44,717,649	10.7	13.0
	14 県 債	66,588,700	15.2	9.3	54,883,000	13.0	17.6
小 計		213,769,482	48.9	9.0	207,897,210	49.4	2.7
合 計		437,283,420	100.0	0.6	420,653,366	100.0	3.8

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

11年度	減税補てん債	813 百万円	減収補てん債	1,223 百万円	
12年度	"	1,450 百万円			
13年度	"	1,478 百万円			臨時財政対策債 9,268 百万円
14年度	"	1,327 百万円			" 19,350 百万円
15年度	"	2,365 百万円			" 39,822 百万円
16年度	"	2,509 百万円			" 28,755 百万円
17年度	"	1,544 百万円			" 22,219 百万円
18年度	"	1,037 百万円			" 19,967 百万円
19年度					" 18,065 百万円
20年度					" 22,000 百万円

(3)歳 出

義務的経費(*1)、投資的経費(*2)が減少

平成20年度普通会計の歳出総額は、4,108億9,011万円、前年度に比べ183億4,449万円の増、率にして4.3%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

「義務的経費」

扶助費は増加したものの、職員数の削減などによる人件費の減少、公債費の減少により、総額は1,998億8,402万円で、前年度に比べ2.6%減となり、構成比は48.6%(前年度47.8%)となっています。

「投資的経費」

道路・街路事業の減少や砂防激甚災害対策特別緊急事業の減少などにより、総額は517億2,172万円で、前年度に比べ9.7%減となり、構成比は12.6%(前年度13.4%)となっています。

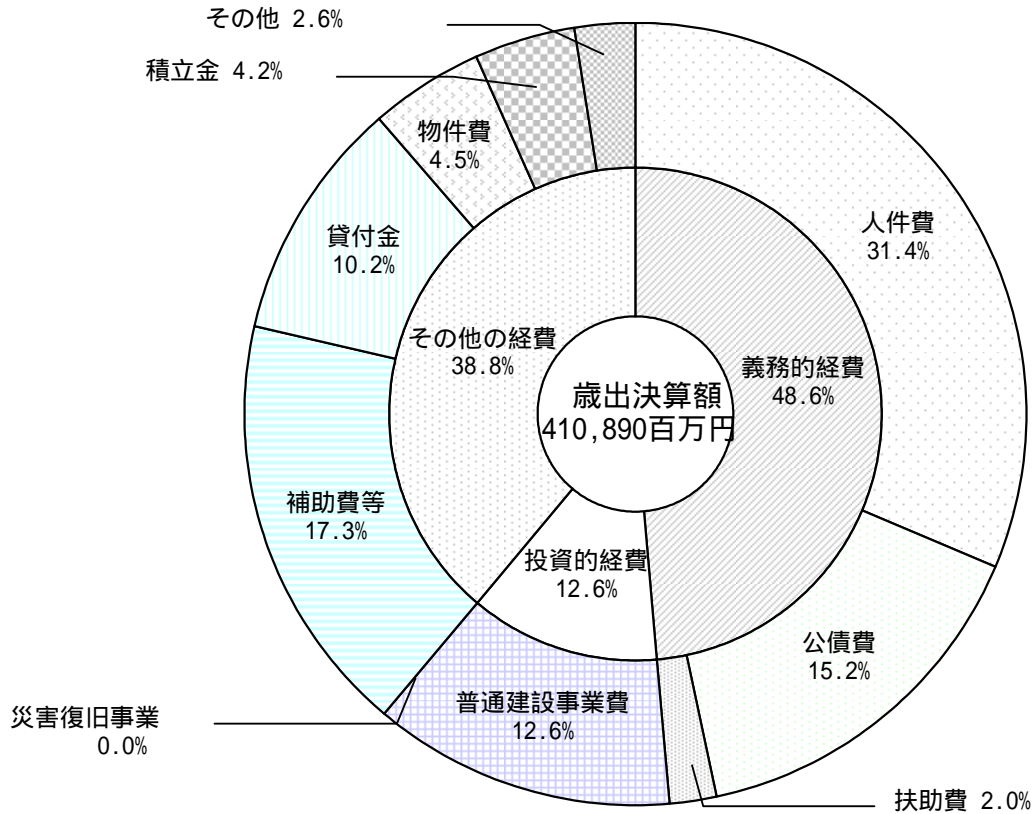
「その他の経費」

積立金は増加しましたが、維持補修費や貸付費等が減少したことなどにより、総額は1,592億8,438万円で、前年度に比べ4.5%減となり、構成比は38.8%(前年度38.8%)となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費(22.7%)、公債費(15.2%)、土木費(12.3%)、民生費(12.2%)の順となっています。

- *1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。
- *2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

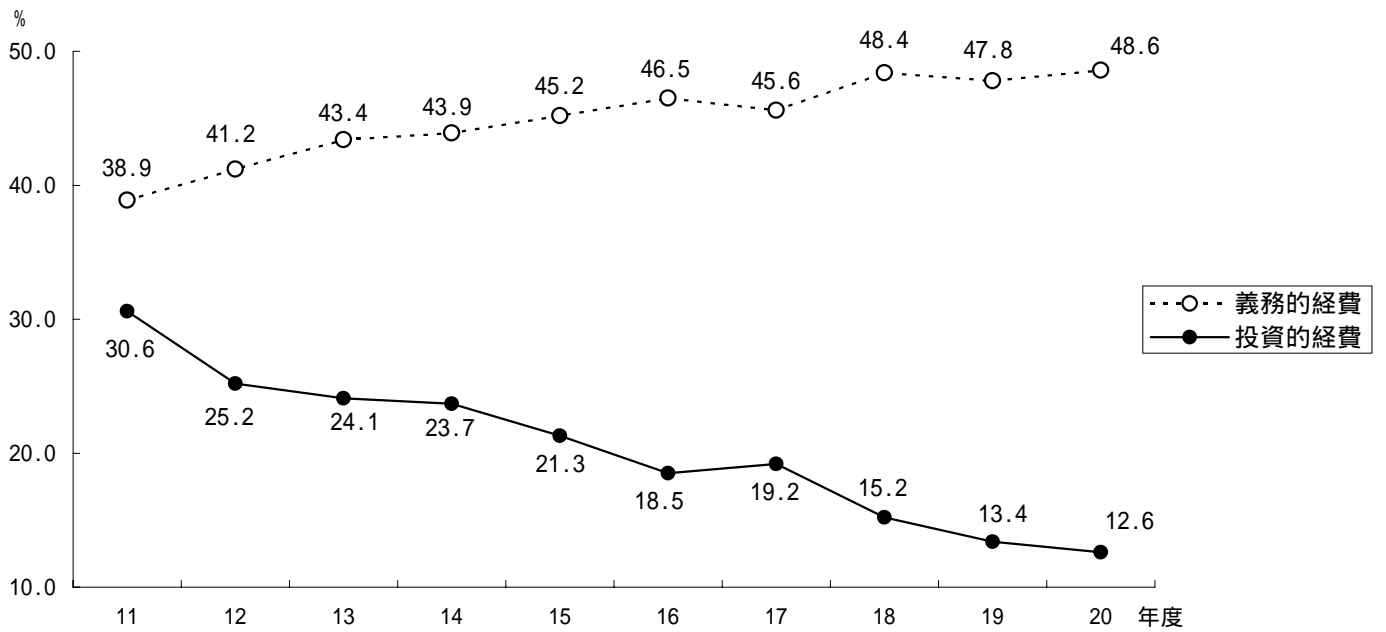
第9図 平成20年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



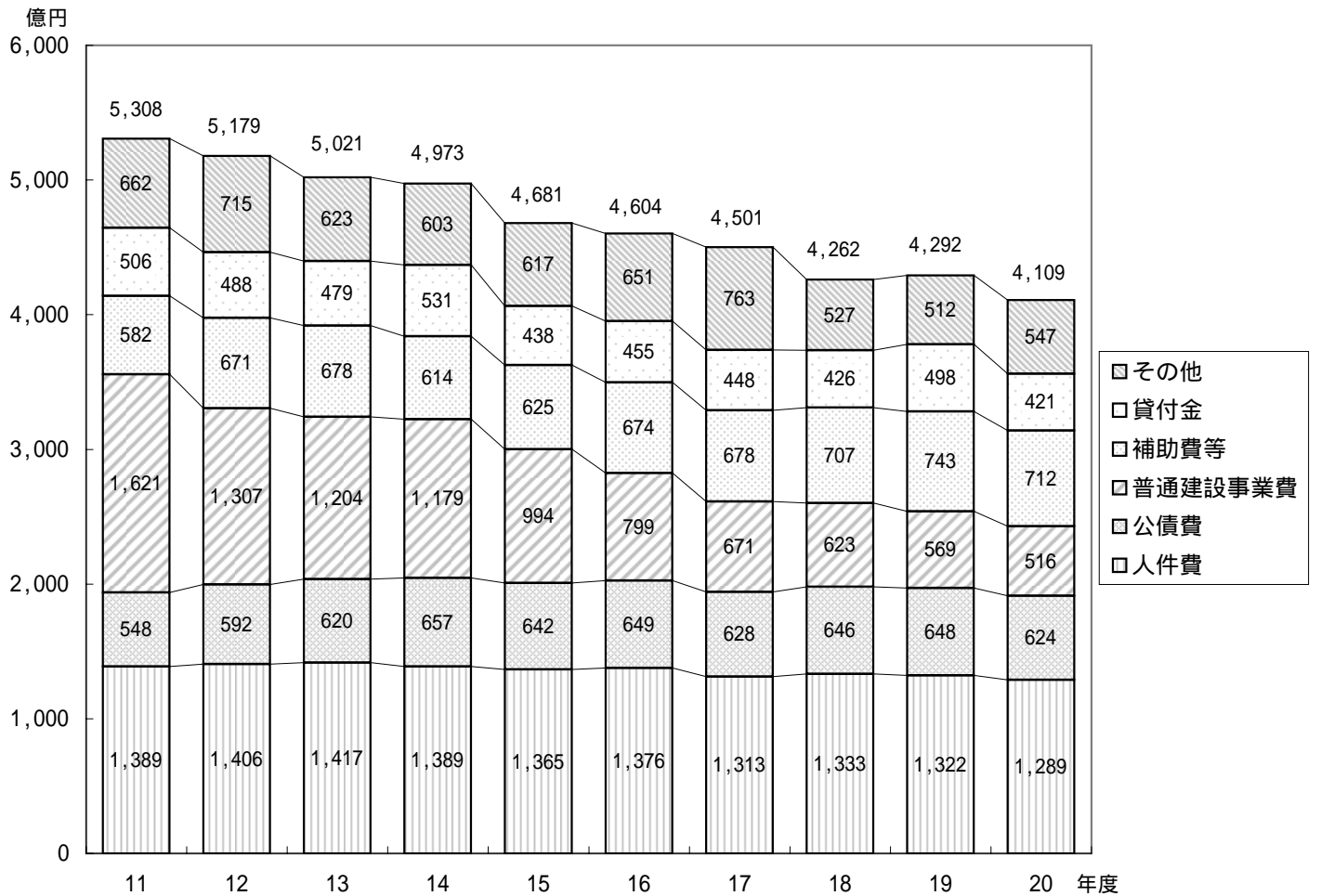
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分	19 年 度			20 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	千円	%	%	千円	%	%	
義務的経費							
1 人 件 費	132,162,936	30.8	0.9	128,913,163	31.4	2.5	
2 扶 助 費	8,242,047	1.9	2.4	8,565,182	2.0	3.9	
3 公 債 費	64,780,323	15.1	0.3	62,405,674	15.2	3.7	
小 計	205,185,306	47.8	0.6	199,884,019	48.6	2.6	
投資的経費							
4 普 通 建 設 事 業 費	56,923,869	13.3	8.6	51,621,204	12.6	9.3	
補 助 事 業 費	24,986,176	5.8	12.4	22,684,395	5.5	9.2	
	単 独 事 業 費	26,090,832	6.1	4.4	22,605,625	5.5	13.4
	国 直 轄 事 業 負 担 金	5,846,861	1.4	10.0	6,331,184	1.6	8.3
5 災 害 復 旧 事 業 費	351,348	0.1	85.5	100,512	0.0	71.4	
小 計	57,275,217	13.4	11.5	51,721,716	12.6	9.7	
その他の経費							
6 物 件 費	18,874,576	4.4	4.0	18,318,703	4.5	2.9	
7 維 持 補 修 費	6,625,334	1.5	3.5	5,450,152	1.3	17.7	
8 補 助 費	74,336,713	17.3	5.1	71,223,153	17.3	4.2	
9 積 立 金	10,696,454	2.5	33.2	17,181,764	4.2	60.6	
10 投 資 及 び 出 資 金	3,584,432	0.8	12.3	2,735,360	0.7	23.7	
11 貸 付 金	49,848,548	11.6	16.9	42,061,215	10.2	15.6	
12 繰 出 金	2,808,023	0.7	10.4	2,314,030	0.6	17.6	
小 計	166,774,080	38.8	7.5	159,284,377	38.8	4.5	
合 計	429,234,603	100.0	0.7	410,890,112	100.0	4.3	

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



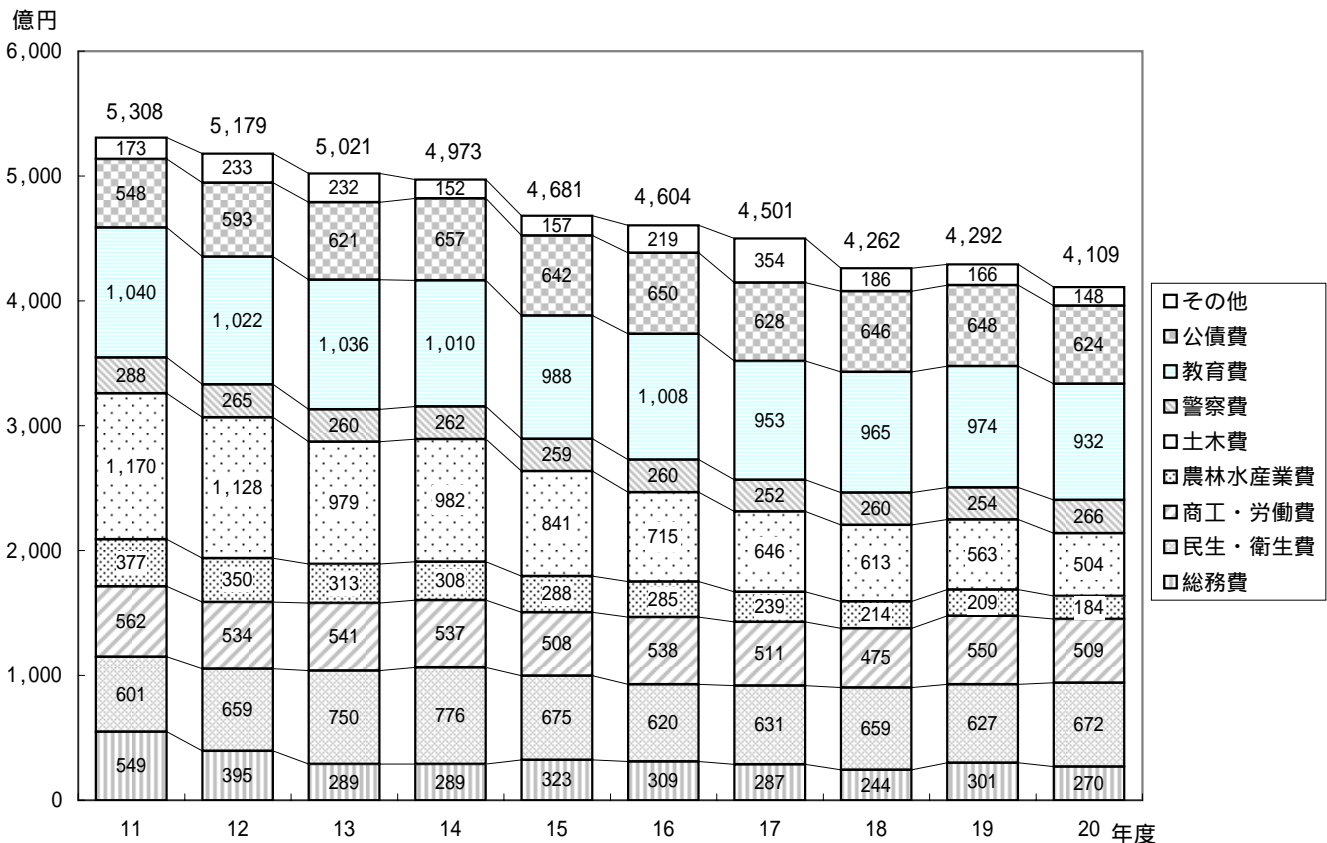
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	19 年 度			20 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,218,958	0.3	0.2	1,210,813	0.3	0.7
2 総 務 費	30,087,979	7.0	23.6	27,049,240	6.6	10.1
3 民 生 費	45,746,168	10.6	2.3	50,149,627	12.2	9.6
4 衛 生 費	16,959,170	4.0	10.9	17,049,584	4.1	0.5
5 労 働 費	1,136,512	0.3	34.4	5,984,617	1.5	426.6
6 農 林 水 産 業 費	20,934,523	4.9	2.2	18,388,009	4.5	12.2
7 商 工 費	53,880,038	12.5	17.6	44,924,737	10.9	16.6
8 土 木 費	56,319,487	13.1	8.2	50,374,611	12.3	10.6
9 警 察 費	25,407,185	5.9	2.2	26,627,295	6.5	4.8
10 教 育 費	97,362,715	22.7	0.9	93,244,377	22.7	4.2
11 災 害 復 旧 費	351,348	0.1	85.5	100,512	0.0	71.4
12 公 債 費	64,816,864	15.1	0.3	62,441,533	15.2	3.7
13 利 子 割 交 付 金	881,923	0.2	37.1	871,177	0.2	1.2
14 配 当 割 交 付 金	782,544	0.1	22.0	313,344	0.1	60.0
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	453,994	0.1	8.3	116,384	0.0	74.4
16 地 方 消 費 税 交 付 金	10,626,785	2.5	1.6	9,866,796	2.4	7.2
17 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	325,233	0.1	1.4	323,870	0.1	0.4
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	100.0	0	0.0	-
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,943,177	0.5	7.8	1,853,586	0.4	4.6
合 計	429,234,603	100.0	0.7	410,890,112	100.0	4.3

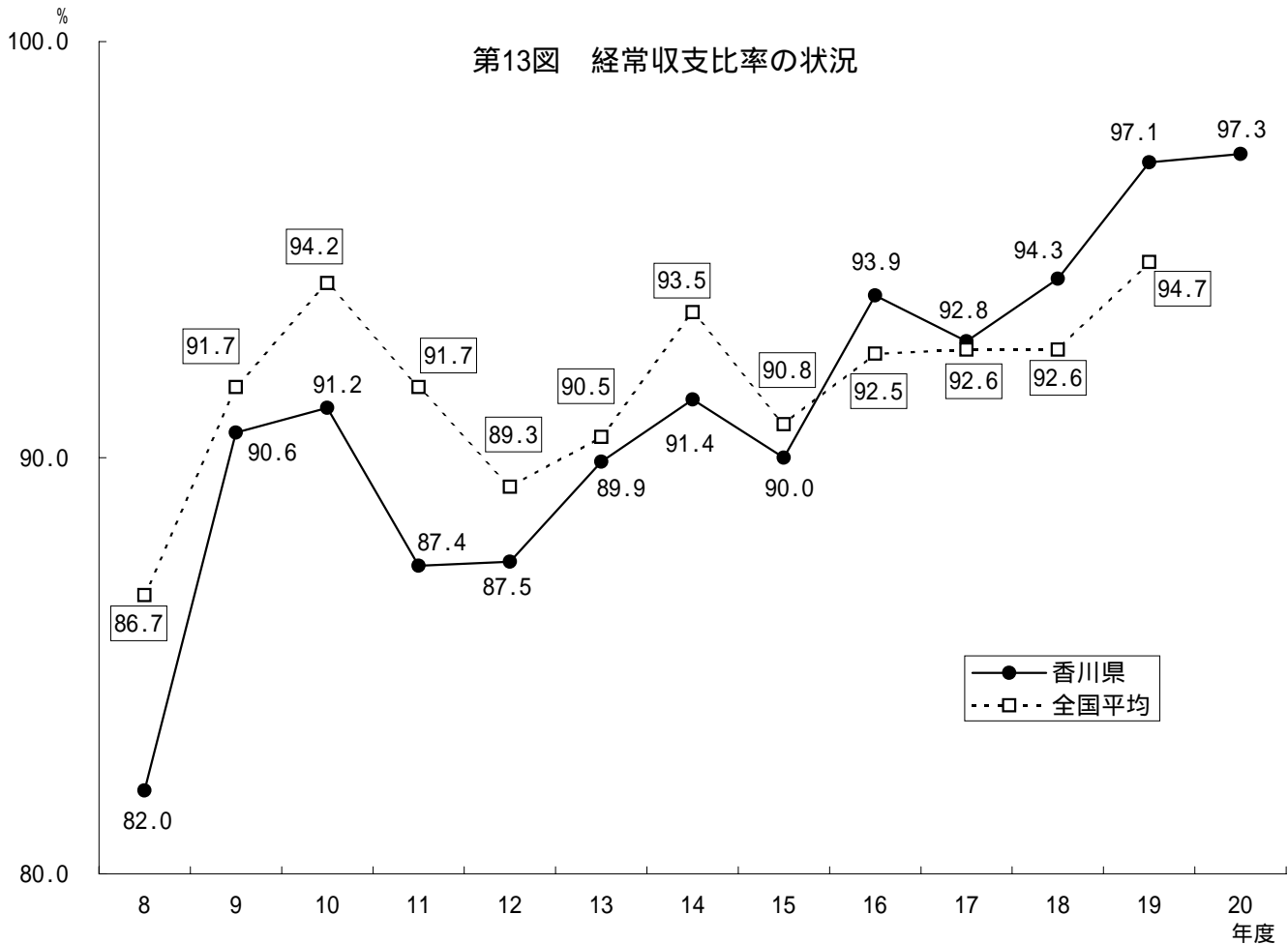
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



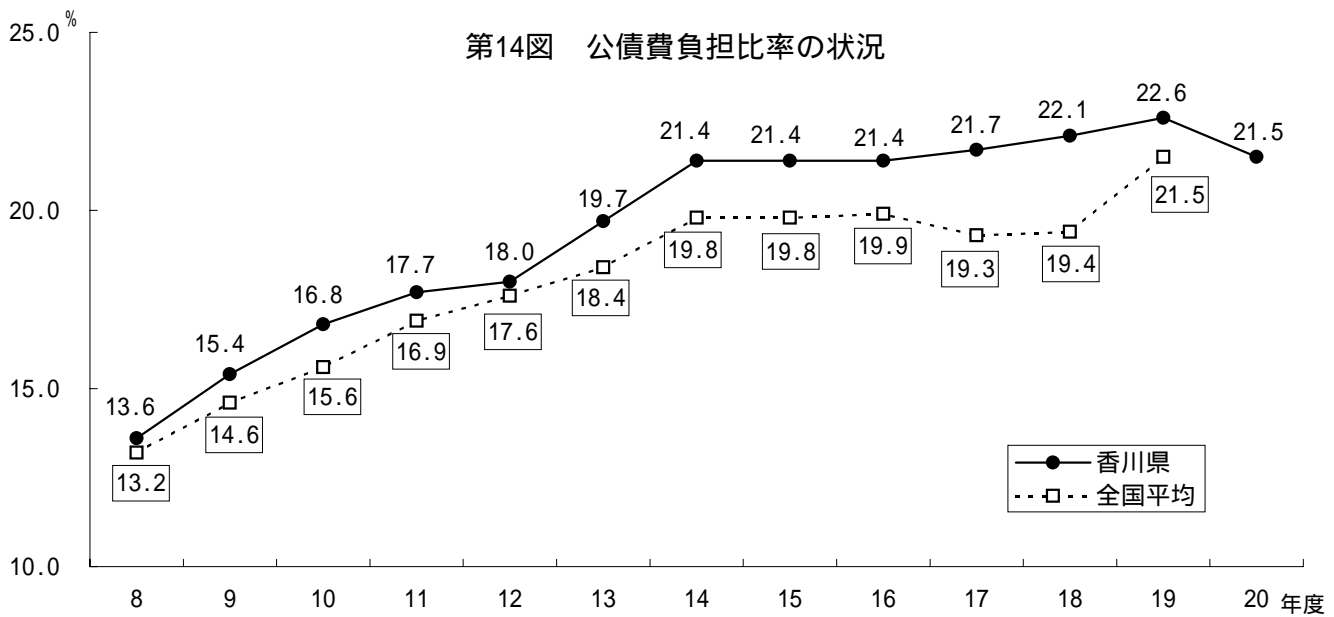
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

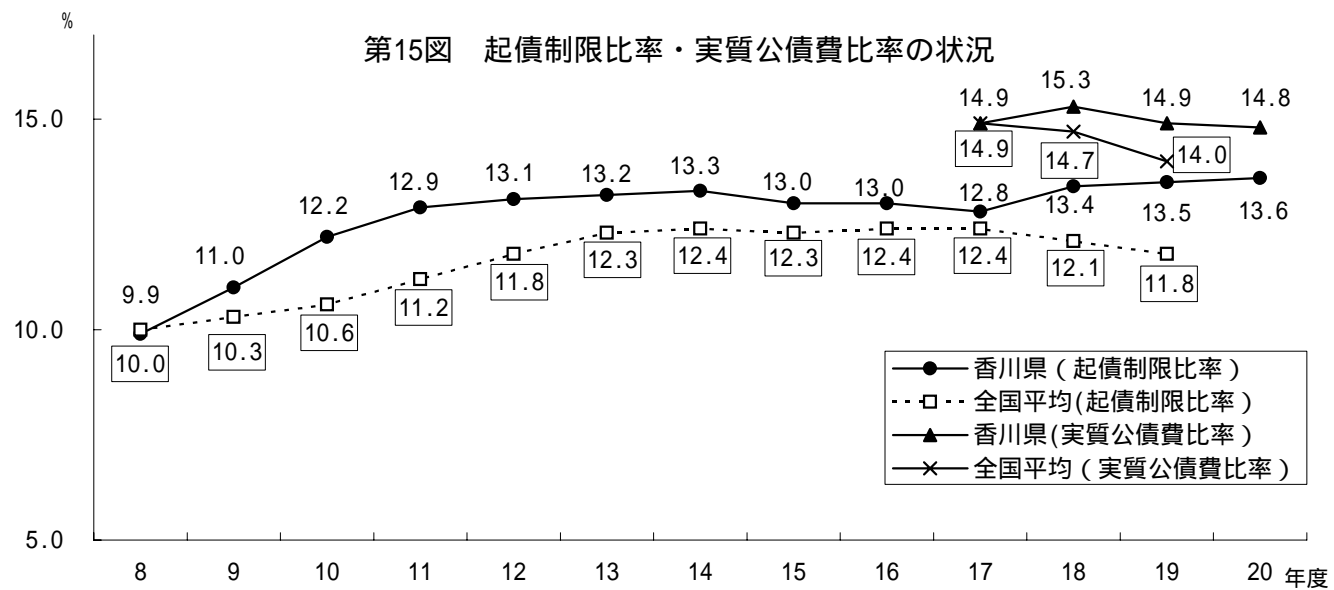
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成20年度決算では97.3%となっており、財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

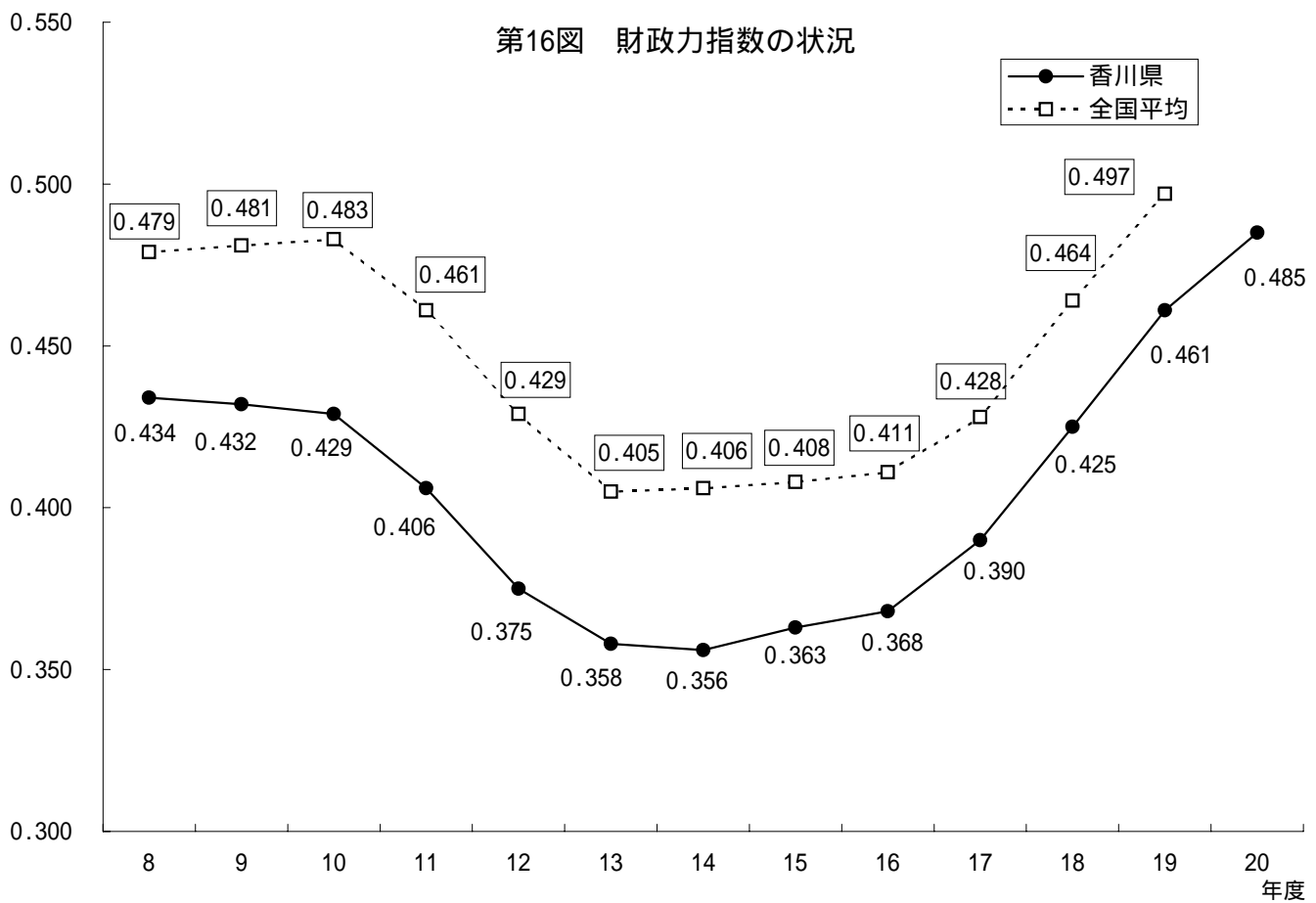


公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成20年度決算では21.5%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これにより、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成20年度決算では14.8%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下していましたが、ここ数年は上昇傾向で、平成20年度決算では0.485となっています。

平成 21 年度予算の補正状況について

1 一般会計

平成 21 年度の当初予算は、前回(第 123 回平成 21 年 5 月)の財政事情で公表したとおりで、4,190 億 6,600 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表及び第 11 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

6 月県議会定例会では、地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業、基金事業、など国の経済危機対策に伴う補正により、総額で 452 億 1,714 万円の増額補正を行いました。

9 月県議会定例会では、基金事業、など国の経済危機対策に伴う補正などにより、総額で 79 億 6,025 万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第 12 表のとおりとなっています。

第10表 平成21年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	107,242,212	25.6			107,242,212	22.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	19,625,000	4.7			19,625,000	4.2
3 地 方 譲 与 税	6,961,000	1.7			6,961,000	1.5
4 地 方 特 例 交 付 金	1,197,000	0.3			1,197,000	0.2
5 地 方 交 付 税	94,500,000	22.5			94,500,000	20.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	0.1			500,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,789,188	0.9	3,500		3,792,688	0.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,503,746	1.6	66,000		6,437,746	1.4
9 国 庫 支 出 金	42,035,959	10.0	23,400,384	1,800,240	67,236,583	14.2
10 財 産 収 入	1,774,877	0.4			1,774,877	0.4
11 寄 附 金	21,402	0.0			21,402	0.0
12 繰 入 金	9,291,042	2.2	4,572,953	335,215	14,199,210	3.0
13 繰 越 金	1	0.0		5,820,611	5,820,612	1.2
14 諸 収 入	50,325,573	12.0	4,024,300	4,180	54,354,053	11.5
15 県 債	75,299,000	18.0	13,282,000		88,581,000	18.8
合 計	419,066,000	100.0	45,217,137	7,960,246	472,243,383	100.0

第11表 平成21年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 補 正	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,226,756	0.3			1,226,756	0.3
2 総 務 費	27,980,934	6.7	1,107,809	6,032,064	35,120,807	7.4
3 民 生 費	49,039,507	11.7	13,751,480	111,134	62,902,121	13.3
4 衛 生 費	13,799,045	3.3	810,079	1,013,544	15,622,668	3.3
5 労 働 費	2,983,804	0.7	4,330,144		7,313,948	1.6
6 農 林 水 産 業 費	19,599,084	4.7	1,841,865	377,077	21,818,026	4.6
7 商 工 費	43,835,002	10.5	4,209,610	54,240	48,098,852	10.2
8 土 木 費	44,468,525	10.6	18,052,275	5,699	62,515,101	13.2
9 警 察 費	24,233,555	5.8	485,069	27,786	24,746,410	5.2
10 教 育 費	89,460,605	21.3	627,506	350,100	90,438,211	19.2
11 災 害 復 旧 費	5,621,718	1.3			5,621,718	1.2
12 公 債 費	60,799,460	14.5			60,799,460	12.9
13 諸 支 出 金	35,968,005	8.6	1,300		35,969,305	7.6
14 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計	419,066,000	100.0	45,217,137	7,960,246	472,243,383	100.0

第12表 平成21年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	%	
義 務 的 経 費	1 人 件 費	125,882,748	30.0	342	4,874	125,887,964	26.7
	2 扶 助 費	35,626,173	8.5	166,583		35,792,756	7.5
	3 公 債 費	60,737,590	14.5			60,737,590	12.9
	小 計	222,246,511	53.0	166,925	4,874	222,418,310	47.1
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	51,966,994	12.4	23,330,451	379,337	75,676,782	16.0
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,541,718	1.3			5,541,718	1.2
	小 計	57,508,712	13.7	23,330,451	379,337	81,218,500	17.2
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	19,621,363	4.7	1,340,473	108,606	21,070,442	4.5
	7 維 持 補 修 費	6,132,207	1.5	113,057	44,504	6,289,768	1.3
	8 補 助 費 等	65,079,022	15.5	2,824,231	166,560	68,069,813	14.4
	9 積 立 金	734,317	0.2	13,442,000	7,240,341	21,416,658	4.5
	10 投 資 及 び 出 資 金	2,737,924	0.7			2,737,924	0.6
	11 貸 付 金	41,398,884	9.9	4,000,000	500	45,399,384	9.6
	12 繰 出 金	3,557,060	0.8		15,524	3,572,584	0.8
13 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0	
	小 計	139,310,777	33.3	21,719,761	7,576,035	168,606,573	35.7
合 計	419,066,000	100.0	45,217,137	7,960,246	472,243,383	100.0	

2 特別会計

平成20年度当初予算では、総額で2,204億6,319万円でしたが、9月議会定例会において母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第13表のとおり、2,208億3,526万円となりました。

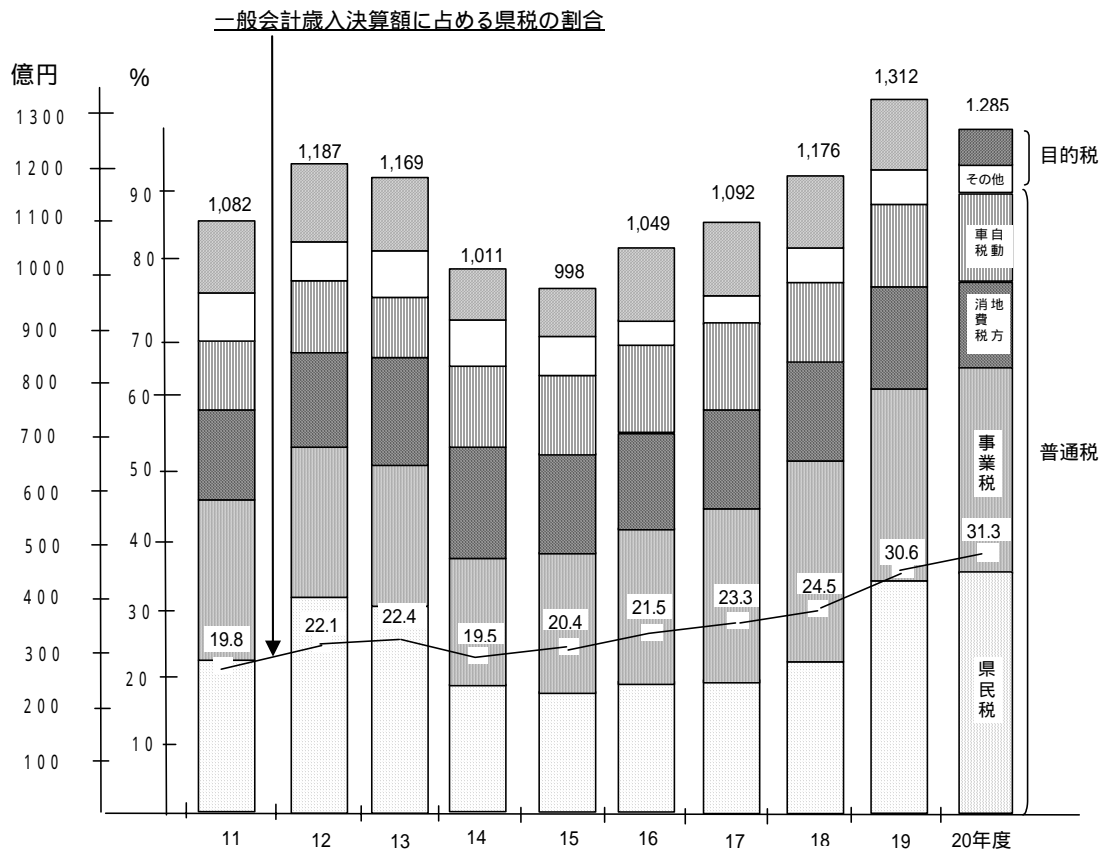
第13表 平成21年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	
		9 月 定 例 会	9月補正後 予 算 額
	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,860	35,319	176,179
2 農 業 改 良 資 金	377,305	55,393	432,698
3 小 規 模 企 業 者 設 備 導 入 資 金	3,897,391		3,897,391
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,505,456	181	1,505,637
5 集 中 管 理	101,039,541		101,039,541
6 証 紙	5,420,001	115,679	5,535,680
7 栗 林 公 園	278,285		278,285
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	5,751,228		5,751,228
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	129,521		129,521
10 林業・木材産業改善資金	20,469	26,772	47,241
11 沿岸漁業改善資金	56,882	102,728	159,610
12 流域下水道事業	3,840,125		3,840,125
13 駐 車 場 事 業	1,071,917		1,071,917
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	726,259		726,259
15 高松港頭地区土地区画整理事業	264,037		264,037
16 県 立 大 学 学	860,378		860,378
17 高 等 学 校 等 奨 学 金	368,363	36,000	404,363
18 県 債 管 理	94,715,168		94,715,168
合 計	220,463,186	372,072	220,835,258

県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第 17 図 県税収入の状況



平成 20 年度における県税収入額は、1,285 億 1,400 万円余、前年度に比べて 2.0%減少しました(第 14 表)。

内訳をみると、大型商業施設への課税等より不動産取得税が 6.8%の増収となったものの、暫定税率の一時失効及び景気後退に伴う軽油需要及び自動車販売の減少により軽油引取税及び自動車取得税が各々10.1%、原材料価格の高騰に伴うコストアップ分を製品価格に転嫁できなかったこと等による法人収益の減少により、法人二税が 3.1%の減少となりました。

なお、平成 20 年度の県民 1 人当たりの県税負担額は、128,129 円となっています(第 15 表)。

第14表 税目別県税収入状況

区 分	19 年 度			20 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
普 通 税						
県 民 税	42,249,201	32.2	52.4	41,756,164	32.5	1.2
{ 個 人 割 税	32,768,513	25.0	77.0	32,834,689	25.5	0.2
{ 法 子 割 税	7,855,481	6.0	1.7	7,306,672	5.7	7.0
事 業 税	1,625,207	1.2	32.8	1,614,803	1.3	0.6
{ 個 人 割 税	35,784,400	27.3	1.9	34,940,157	27.2	2.4
{ 法 人 割 税	930,646	0.7	2.9	873,699	0.7	6.1
地 方 消 費 税	34,853,754	26.6	1.9	34,066,458	26.5	2.3
{ 譲 渡 割 税	19,760,667	15.1	1.7	19,911,368	15.5	0.8
{ 貨 物 割 税	15,220,706	11.6	0.6	14,495,994	11.3	4.8
不 動 産 取 得 税	4,539,961	3.5	9.9	5,415,374	4.2	19.3
県 た ば こ 税	3,210,415	2.4	2.8	3,428,731	2.7	6.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,140,273	1.6	1.0	2,017,224	1.6	5.7
自 動 車 税	461,090	0.4	0.2	464,678	0.4	0.8
鉦 区 税	14,330,684	10.9	0.4	14,074,305	11.0	1.8
旧 法 に よ る 税	12	0.0	36.8	12	0.0	0.0
{ 特 別 地 方 消 費 税	68	0.0	94.2	22	0.0	67.6
{ 料 理 飲 食 等 消 費 税	6	0.0	99.4	22	0.0	266.7
{ 小 計	62	0.0	75.3	0	0.0	100.0
小 計	117,936,810	89.9	13.7	116,592,661	90.7	1.1
目 的 税						
自 動 車 取 得 税	2,943,344	2.2	6.1	2,645,288	2.1	10.1
軽 油 引 取 税	10,304,608	7.9	3.8	9,259,121	7.2	10.1
狩 猟 税	17,594	0.0	16.3	16,981	0.0	3.5
小 計	13,265,546	10.1	4.3	11,921,390	9.3	10.1
合 計	131,202,356	100.0	11.5	128,514,051	100.0	2.0

第15表 県民の県税負担等の状況

年 度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		県 出 財 政 支 出 支 対 税 の 割	県 民 所 得 税 割
	総 額	県 民 1 人 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり		
	百 万 円	円	百 万 円	円	百 万 円	円	%	%
10	114,974	111,618	554,352	538,170	2,964,064	2,877,542	20.7	3.9
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2
13	116,943	114,333	502,084	490,879	2,807,521	2,744,864	23.3	4.2
14	101,086	98,939	497,344	486,782	2,764,506	2,708,563	20.3	3.7
15	99,814	97,816	468,123	458,755	2,700,961	2,684,734	21.3	3.7
16	104,957	102,956	460,417	451,640	2,677,454	2,630,179	22.8	3.9
17	109,218	107,880	450,084	444,571	2,648,448	2,616,010	24.3	4.1
18	117,628	116,838	426,196	422,257	2,742,621	2,717,274	27.6	4.3
19	131,202	130,377	429,235	426,535	-	-	30.6	-
20	128,514	128,129	410,890	409,659	-	-	31.3	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(12年度及び17年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

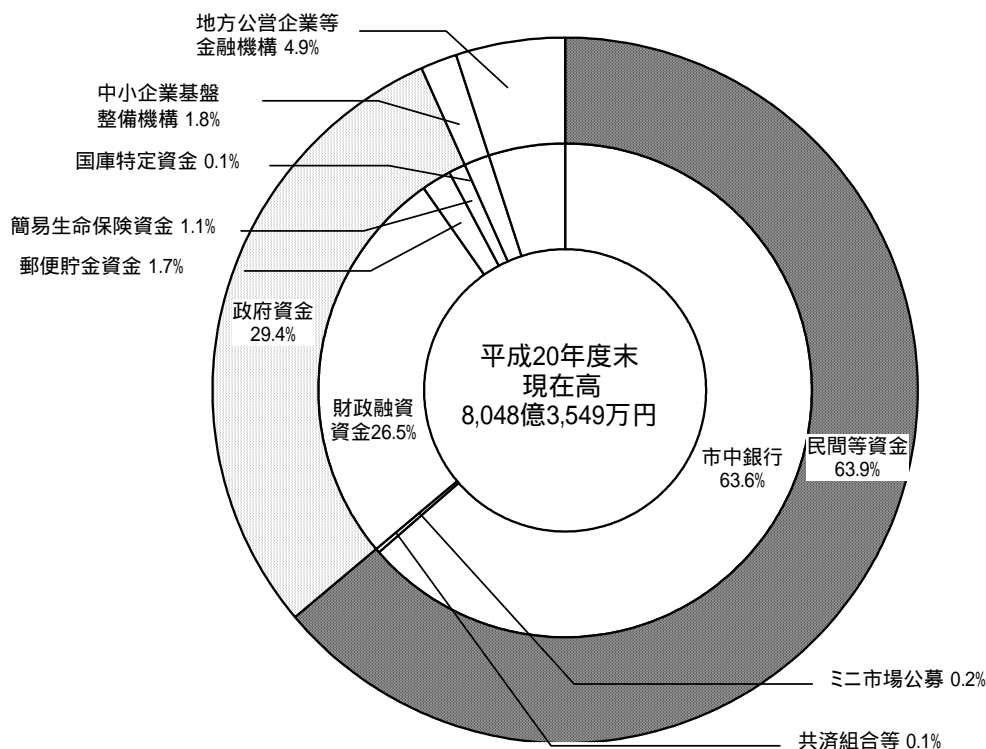
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成20年度における県債の増減状況は第16表のとおりです。

平成19年度末の現在高は、一般会計で7,502億9,932万円、特別会計で498億9,515万円、あわせて8,001億9,447万円でしたが、平成20年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成20年度末の現在高見込額は、一般会計で7,567億964万円、特別会計で481億2,585万円、あわせて8,048億3,549万円となります。

平成20年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成20年度末県債現在高の借入先別構成図



第16表 平成20年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成19年度 末現在高	平成20年度決算額			平成21年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普 通 債	578,642,812	68,773,295	78,074,783	569,341,324	82,434,889	72,077,789	579,698,424
(1) 総 務	73,409,988	7,873,701	6,797,516	74,486,173	8,364,340	7,320,708	75,529,805
(2) 民 生	17,108,787	1,058,690	2,821,719	15,345,758	2,849,036	4,302,292	13,892,502
(3) 衛 生	23,718,911	3,200,513	4,054,065	22,865,359	5,341,942	5,867,017	22,340,284
(4) 労 働	134,548		22,918	111,630		23,930	87,700
(5) 農 林 水 産	45,099,413	4,127,016	4,140,273	45,086,156	3,740,131	3,803,007	45,023,280
(6) 商 工	2,169,849	67,604	152,842	2,084,611	534,044	584,572	2,034,083
(7) 土 木	349,382,356	36,227,457	44,485,063	341,124,750	51,590,342	41,130,612	351,584,480
(8) 警 察	10,780,833	5,203,897	2,841,057	13,143,673	1,872,762	752,467	14,263,968
(9) 教 育	50,268,460	10,558,967	11,931,340	48,896,087	7,925,292	7,789,433	49,031,946
(10) 公 営 住 宅	6,569,667	455,450	827,990	6,197,127	217,000	503,751	5,910,376
2 災 害 復 旧 債	4,332,236	54,000	481,204	3,905,032	1,001,000	537,428	4,368,604
(1) 農 林 水 産	153,918	54,000	3,712	204,206	29,000	13,720	219,486
(2) 土 木	4,175,318		477,135	3,698,183	972,000	523,346	4,146,837
(3) 教 育	3,000		357	2,643		362	2,281
3 そ の 他	167,324,266	22,504,405	6,365,386	183,463,285	46,107,911	9,112,076	220,459,120
(1) 減 税 補 て ん 債	15,262,433		921,103	14,341,330	1,707,911	2,611,564	13,437,677
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,048,331	504,405	763,070	2,789,666		234,179	2,555,487
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	149,013,502	22,000,000	4,681,213	166,332,289	44,400,000	6,266,333	204,465,956
計	750,299,314	91,331,700	84,921,373	756,709,641	129,543,800	81,727,293	804,526,148
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	400,928	40,000		440,928			440,928
2 農 業 改 良 資 金 貸 付 債	179,794	4,000	2,442	181,352		3,007	178,345
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	14,844,109		471,828	14,372,281	2,000,000	1,243,084	15,129,197
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	4,259,934	1,171,000	571,642	4,859,292	984,000	543,771	5,299,521
5 流 域 下 水 道 事 業 債	15,970,845	1,437,800	1,762,005	15,646,640	922,200	1,257,483	15,311,357
6 駐 車 場 事 業 債	7,415,242		839,728	6,575,514		805,656	5,769,858
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	4,387,250	645,000	773,375	4,258,875	226,000	638,375	3,846,500
8 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	2,437,050		646,085	1,790,965		224,866	1,566,099
計	49,895,152	3,297,800	5,067,105	48,125,847	4,132,200	4,716,242	47,541,805
合 計	800,194,466	94,629,500	89,988,478	804,835,488	133,676,000	86,443,535	852,067,953

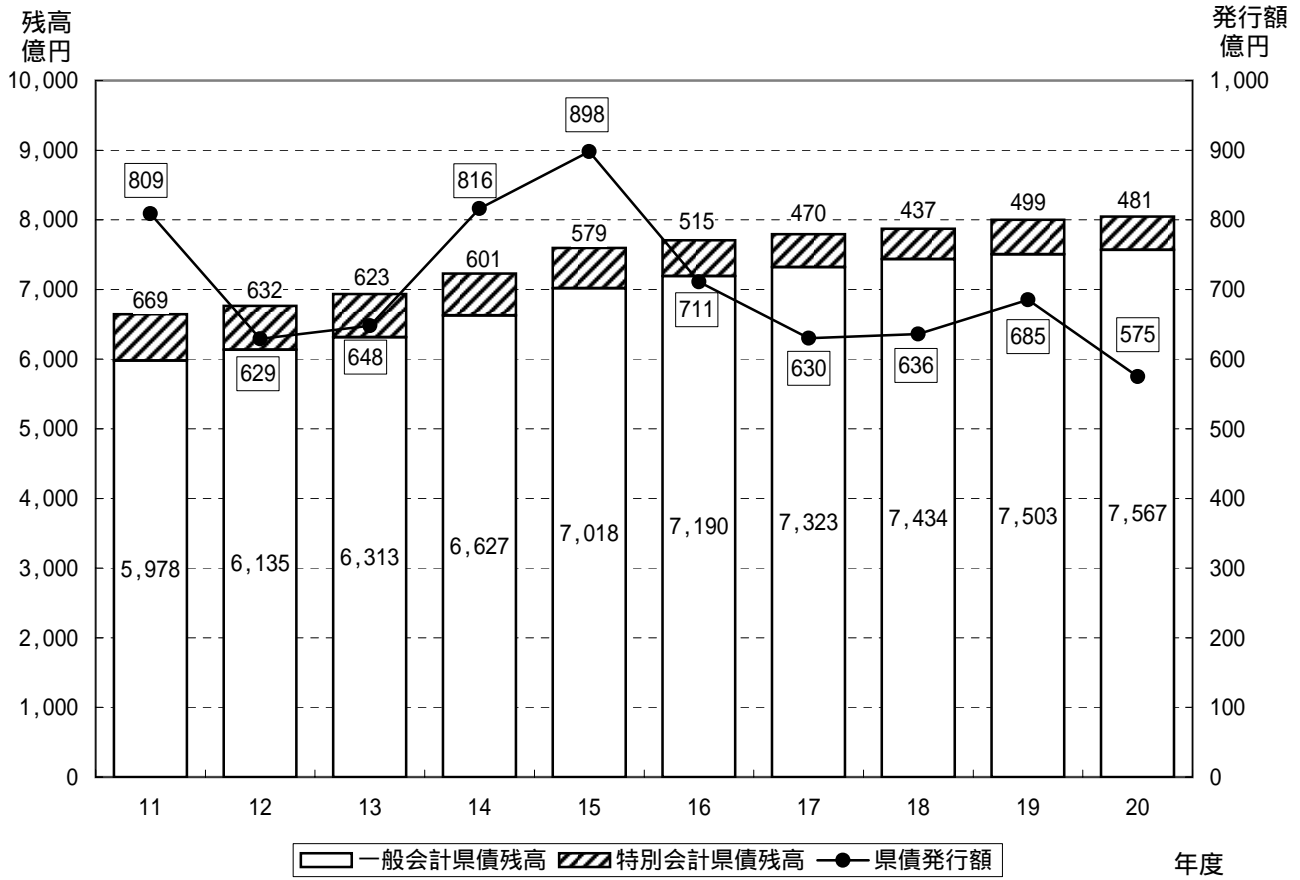
(注) 1 平成20年度決算額のうち一般会計の起債額の計91,331,700千円及び元金償還額の計84,921,373千円には、県債管理特別会計計上分36,452,700千円を含む。

2 平成20年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 平成21年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計129,543,800千円及び元金償還見込額の計81,727,293千円には、県債管理特別会計計上分34,178,800千円を含む。

4 平成21年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額(20年度は950億円)を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額(20年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

20年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第17表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は5,588万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間3,582万円となっています。

第17表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
運 用 利 息 A	267	330	5,528	12,820	35,816
一時借入金支払利息 B	52,585	34,695	24,158	54,812	55,877
差 引 A - B	52,318	34,365	18,630	41,992	20,061

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成21年3月31日現在で県が保有している主な財産の状況は、第18表から第26表のとおりです。

第18表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成21年3月 31日現在 A	平成20年3月 31日現在 B	差引増減 A - B	平成21年3月 31日現在 C	平成20年3月 31日現在 D	差引増減 C - D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 政 関 機 関	警 察 (消 防) 施 設	252,255.22	247,918.83	4,336.39	9,049.35	9,093.48	44.13
	そ の 他 の 施 設	750,400.12	751,972.78	1,572.66	3,756.61	3,804.54	47.93
公 共 用 財 産	学 校	1,843,204.60	1,845,487.18	2,282.58	4,788.21	4,848.71	60.50
	公 営 住 宅	772,661.98	772,661.98	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,631,272.03	4,631,272.03	-	9,885.22	9,885.22	-
	そ の 他 の 施 設	1,261,353.35	1,261,353.35	-	2,247.22	2,212.20	35.02
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	29,711.56	33,305.23	3,593.67	-	113.99	113.99	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,491,503.71	1,520,982.44	29,478.73	502.85	1,666.04	1,163.19	
合 計	15,504,575.08	15,537,166.33	32,591.25	30,596.90	31,991.62	1,394.72	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成21年3月 31日現在 E	平成20年3月 31日現在 F	差引増減 E - F	平成21年3月 31日現在 G = C + E	平成20年3月 31日現在 H = D + F	差引増減 G - H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その 他 政 関 機 関	警 察 (消 防) 施 設	117,578.00	108,204.49	9,373.51	126,627.35	117,297.97	9,329.38
	そ の 他 の 施 設	141,517.81	141,801.76	283.95	145,274.42	145,606.30	331.88
公 共 用 財 産	学 校	552,999.90	559,278.68	6,278.78	557,788.11	564,127.39	6,339.28
	公 営 住 宅	449,544.20	449,662.45	118.25	449,911.64	450,029.89	118.25
	公 園	26,504.72	26,527.58	22.86	36,389.94	36,412.80	22.86
	そ の 他 の 施 設	387,325.52	387,330.11	4.59	389,572.74	389,542.31	30.43
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,262.40	19,927.78	1,665.38	18,262.40	20,041.77	1,779.37	
そ の 他 の 土 地 建 物	20,357.41	29,982.34	9,624.93	20,860.26	31,648.38	10,788.12	
合 計	1,812,631.64	1,821,256.87	8,625.23	1,843,228.54	1,853,248.49	10,019.95	

第19表 動産の状況

区 分	平成21年3月31日現在 A	平成20年3月31日現在 B	差引増減 A - B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	隻 総トン
航 空 機	1機	1機	- 機
浮 標	2個	2個	- 個
浮 棧 橋	7個	7個	- 個

第20表 物権の状況

区 分	平成21年3月31日現在 A	平成20年3月31日現在 B	差引増減 A - B
地 上 権	20,096,886.62 m ²	20,394,426.62 m ²	297,540.00 m ²

第21表 無体財産権の状況

区 分	平成21年3月31日現在 A	平成20年3月31日現在 B	差引増減 A - B
	件	件	件
特 許 権	21	17	4
著 作 権	2	2	-
育 成 者 権	12	10	2
商 標 権	4	4	-
実 用 新 案 権	0	0	-
意 匠 権	3	3	-
合 計	42	36	6

第22表 有価証券の状況

区 分	平成21年3月31日現在 A	平成20年3月31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
株 券 (株式会社エフエム香川)	19,200	19,200	-
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	490,850	490,850	-

第23表 出資による権利の状況

区 分	平成21年3月 31日現在 A	平成20年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公営企業等金融機構	62,000	0	62,000
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	56,431,336	53,779,397	2,651,939
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	950,000	975,000	25,000
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	158,480	127,240	31,240
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	582,552	582,552	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,398,223	3,398,223	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,017,707	4,027,153	9,446
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成21年3月 31日現在 A	平成20年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,588,000	22,000
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	78,296,682	75,607,949	2,688,733

第24表 債権の状況

区 分	平成21年3月 31日現在A	平成20年3月 31日現在B	差 引 増 減 A - B
東京事務所職員等住宅敷金	千円 626	千円 -	千円 626
外国青年宿舍敷金	1,419	1,953	534
香川県自治振興資金貸付金	8,290,157	9,393,673	1,103,516
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	52,592	57,088
地域総合整備資金貸付金	1,196,784	1,309,878	113,094
高德線高速化事業貸付金	464,063	599,511	135,448
公舎敷金	165	-	165
香川県獣医学生修学資金貸付金	6,000	6,000	-
直島町風評被害対策融資資金（第2号資金）	50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	156,000	195,845	39,845
老人・障害者居室等整備資金貸付金	4,354	7,797	3,443
介護福祉士等修学資金貸付金	6,912	11,232	4,320
災害援護資金貸付金（国の制度）	408,607	493,330	84,723
災害援護資金貸付金（単県制度）	49,542	59,913	10,371
生活保護費延納処分返還金	76,629	80,072	3,443
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	16,500	24,000	7,500
母子福祉資金貸付金	652,815	636,500	16,315
寡婦福祉資金貸付金	36,407	42,279	5,872
児童扶養手当返納金	1,168	6,000	4,832
看護学生第1種修学資金貸付金	504,832	500,393	4,439
看護学生第2種修学資金貸付金	182,123	186,791	4,668
保健医療大学教員宿舍敷金	1,548	1,997	449
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	35,928	40,680	4,752
医学生修学資金貸付金	24,480	10,080	14,400
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	-
東京アンテナショップ敷金	24,211	24,211	-
大阪事務所借上保証金	3,000	3,000	-
大阪事務所倉庫借上保証金	200	200	-
中小企業高度化資金貸付金	7,177,124	7,914,499	737,375
中小企業設備貸与資金貸付金	-	2,182	2,182
小規模企業者等設備導入資金貸付金	829,301	971,579	142,278
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	3,038	3,199	161
同和農林資金貸付金	705	1,065	360
農業改良資金貸付金	254,810	286,658	31,848
就農支援資金貸付金	156,918	161,315	4,397
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	-
林業・木材産業改善資金貸付金	25,523	31,964	6,441
沿岸漁業改善資金貸付金	68,000	50,598	17,402
香川県土地開発公社貸付金	888,045	888,045	-
香川県土地開発基金貸付金	989,596	989,596	-
香川県道路公社貸付金	6,980,684	7,323,527	342,843
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	5,152	3,528	1,624
香川県高等学校等奨学金	954,677	685,309	269,368
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,136,957	1,214,756	77,799
合 計	31,984,537	34,475,604	2,491,067

第25表 物品の状況

区分	平成21年 3月31日 現在A	平成20年 3月31日 現在A	差引増減 A-B	区分	平成21年 3月31日 現在A	平成20年 3月31日 現在A	差引増減 A-B
普通乗用自動車	39台	42台	3台	工作機械	168台	170台	2台
小型乗用自動車	56台	56台	-台	木工機械	28台	27台	1台
普通貨物自動車	25台	25台	-台	土木機械	8台	7台	1台
小型貨物自動車	122台	170台	48台	荷役運搬機械	17基	15基	2基
特殊用途自動車	37台	34台	3台	産業機械	144台	139台	5台
特種用途自動車	84台	91台	7台	医療用機械	181台	195台	14台
乗合自動車	22台	22台	-台	美術品	730点	724点	6点
軽自動車	53台	66台	13台	動物	6頭	7頭	1頭
船舶	52隻	53隻	1隻	その他	2,294	2,306	12
電気機械	27基	27基	-基				
通信機械	150基	153基	3基	計	4,243	4,329	86

第26表 基金の状況

区 分	内 訳	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在	差引増減 A - B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	4,581,355	4,279,605	301,750
県債管理基金	預金	7,912,120	9,269,209	1,357,089
産業基盤造成基金	預金	2,315	2,303	12
職員退職手当基金	預金	695	692	3
長期投資準備基金	預金	517	2,504	1,987
災害救助基金	預金	485,544	484,835	709
産業技術開発等基金	預金	125,296	133,323	8,027
社会福祉基金	預金	1,566,552	1,103,329	463,223
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	328,688	328,688	-
環境保全基金	預金	576,775	576,500	275
中山間地域等保全基金	預金	1,284,142	1,280,934	3,208
森林整備担い手対策基金	預金	448,433	459,992	11,559
介護保険財政安定化基金	預金	2,603,733	2,582,660	21,073
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	29,073	59,788	30,715
直島町風評被害対策基金	預金	3,088,134	3,064,961	23,173
森林整備活動支援基金	預金	4,440	4,417	23
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	338,218	336,450	1,768
障害者自立支援特例基金	預金	1,158,658	764,182	394,476
文化芸術振興基金	預金	653,929	312,627	341,302
特定非営利活動促進基金	預金	16,994		16,994
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	243,108		243,108
消費者行政活性化基金	預金	200,000		200,000
子育て支援対策臨時特例基金	預金	707,197		707,197
妊婦健康診査臨時特例基金	預金	603,674		603,674
ふるさと雇用再生特別基金	預金	3,279,598		3,279,598
緊急雇用創出基金	預金	1,641,521		1,641,521
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	3,170,927	2,250,092	920,835
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	729,531	736,363	6,832
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	-
土地開発基金	預金	3,612,591	3,593,852	18,739
〃	不動産(土地)等	989,596	989,596	-
合計		40,383,369	32,616,917	7,766,452

森林整備担い手対策基金、障害者自立支援特例基金、妊婦健康診査臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出基金は、5月31日現在。

平成 20 年度バランスシート・行政コスト計算書

1 目的と考え方

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計的手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成 17 年度決算からは「県の出資比率が 50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成 20 年度決算については、総務省が平成 19 年 12 月に公表した「総務省方式改定モデル」を参考に、作成しました。

2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは、第 27 表のとおりです。

バランスシートとは、県が形成してきた道路や建物などの有形固定資産及び投資、出資、基金などと、それらを調達するための財源を表したもので、(国において電算化された)昭和 44 年度以降の決算統計のデータをもとに作成しております。

平成 20 年度末の資産は、2 兆 1,330 億円で、その内訳は、公共資産(学校、道路など)1 兆 9,287 億円、投資・出資金、貸付金など 1,808 億円、流動資産(財調基金、歳計現金など)235 億円、負債(県債残高など)9,298 億円となっております。

つまり、昭和 44 年度から平成 20 年度までの 40 年間に、減価償却分を除いて、2 兆 1,330 億円の資産を築き、純資産のとおり 1 兆 2,032 億円の支払いを終えています。今後 9,298 億円を支払っていかねばならないということです。

第 27 表 普通会計バランスシート(平成 20 年度末)

	借 方			貸 方		
	20 年度	19 年度	増減	20 年度	19 年度	増減
[資産の部]				[負債の部]		
1 公共資産	1 兆 9,287 億円	19,417	130	1 固定負債	8,687 億円	8,651
2 投資等	1,808 億円	1,731	77	2 流動負債	611 億円	625
3 流動資産	235 億円	229	6	負債合計	9,298 億円	9,276
資産合計	2 兆 1,330 億円	21,377	47	[純資産の部]		
				純資産合計	1 兆 2,032 億円	12,101
				負債・純資産合計	2 兆 1,330 億円	21,377

19 年度のバランスシートも、総務省方式改定モデルを参考に、再作成していますので、昨年度のバランスシートとは一致しません。

作成基準：総務省が平成 19 年 12 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却(耐用年数：庁舎 50 年、道路 48 年等)

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：これまでに資産形成のために調達した資金など

普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第28表のとおりです。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改定モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

第28表 普通会計行政コスト計算書（平成20年度末）

項 目		総 額	構成比率
経 常 行 政 コ ス ト	1. 人にかかるコスト	1,291 億円	41.6%
	(1) 人件費	1,178 億円	38.0%
	(2) 退職手当引当金繰入等	113 億円	3.6%
	2. 物にかかるコスト	757 億円	24.4%
	(1) 物件費	183 億円	5.9%
	(2) 維持補修費	55 億円	1.8%
	(3) 減価償却費	519 億円	16.7%
	3. 移転支的的なコスト	923 億円	29.8%
	(1) 社会保障給付	86 億円	2.8%
	(2) 補助金等	672 億円	21.7%
	(3) 他会計等への支出額	63 億円	2.0%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	102 億円	3.3%
	4. その他のコスト	132 億円	4.2%
(1) 支払利息	130 億円	4.1%	
(2) 不納欠損額	2 億円	0.1%	
(3) その他行政コスト	-	-	
経 常 行 政 コ ス ト 計 a		3,103 億円	100.0%
経常 収益	1. 使用料・手数料	67 億円	-
	2. 分担金・負担金・寄附金	32 億円	-
経 常 収 益 計 b		99 億円	-
(差引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		3,004 億円	-

3 バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。

純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めた、バランスシートと行政コスト計算書の関係は、第29表のとおりです。

第29表 バランスシートと行政コスト計算書の関係

平成19年度末バランスシート		平成20年度末バランスシート	
借方	貸方	借方	貸方
資産 21,377億円	負債 9,276億円	資産 21,330億円	負債 9,298億円
	純資産 12,101億円		純資産 12,032億円

行政コスト計算書	
借方	貸方
経常行政コスト 3,103億円	経常収益 99億円
	純経常行政コスト 3,004億円

純資産の変動	
期首純資産残高	12,101億円
純経常行政コスト	3,004億円
県税、地方交付税等	2,482億円
国庫支出金受入	447億円
臨時損益	7億円
資産評価替えによる変動額	3億円
その他	2億円
期末純資産残高	12,032億円

純資産は、20年度中に69億円の減となっています。純資産の減は、過去から蓄積した資産の取り崩し、または、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表し、バランスシート上では、公共資産の減価償却等に伴う資産の減少や臨時財政対策債の発行などによる負債の増加として表されています。

4 香川県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に、病院事業などの公営企業会計及び下水道事業などの公営企業会計的な性格を有する特別会計がありますが、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況は、第30表のとおりです。

第30表 香川県全体のバランスシート（平成20年度末）

区分	（単位：億円）		
	普通会計	公営事業会計	計（純計後）
資産	21,330	2,193	23,195
公共資産	19,287	1,817	21,103
投資等	1,808	28	1,511
流動資産	235	347	580
繰延勘定	0	1	1
負債	9,298	841	10,068
固定負債	8,687	743	9,365
流動負債	611	98	703
純資産	12,032	1,352	13,127

注) 会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

5 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは、第31表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方三公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体（24法人）】

- ・香川県住宅供給公社
- ・香川県道路公社
- ・香川県土地開発公社
- ・(財)香川県環境保全公社
- ・(財)香川県下水道公社
- ・(財)香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(財)明治百年記念香川県青少年基金
- ・(財)香川県水産振興基金
- ・(財)香川県民間社会福祉施設振興財団
- ・(財)香川県ボランティア基金
- ・(財)かがわ水と緑の財団
- ・(財)瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(財)置県百年記念香川県芸術文化振興財団
- ・(財)香川県国際交流協会
- ・(財)香川いのちのリレー財団
- ・(財)香川県食鳥衛生検査センター
- ・(財)香川県身体障害者協会
- ・(財)香川県暴力追放運動推進センター
- ・(財)香川県建設技術センター
- ・(財)かがわ産業支援財団
- ・(財)かがわ健康福祉機構
- ・(財)香川県農業振興公社
- ・(社福)香川県社会福祉事業団
- ・(社福)かがわ総合リハビリテーション事業団

(2) 作成方法

会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

第31表 連結バランスシート（平成20年度末）

(単位:億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	地方三公社	第3セクター等	計(純計後)
資 産	21,330	2,193	175	560	23,418
公共資産	19,287	1,817	144	165	21,268
投資等	1,808	28	6	328	1,502
流動資産	235	347	25	67	647
繰越剰余	0	1	0	0	1
負 債	9,298	841	212	388	10,191
固定負債	8,687	743	139	295	9,405
流動負債	611	98	73	93	786
純資産	12,032	1,352	37	172	13,227

6 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第32表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第32表 主な県立施設の経営状況の概要

()利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用件数	利用1回当たりのコスト	(円)				利用者負担率	1回当たり コスト比較 H20/H19	利用件数対前 年度比
					財源内訳			利用者負担額			
					利用料	財産収入等	県単独自負担額				
教育研修	香川県青年センター	52,880	57,675 人	1人当たり 917	267	3	647	29.1%	100.1%	8.6%	
	香川県五色台少年自然センター	250,255	42,701 人	1人当たり 5,861	236	1,442	4,183	4.0%	119.1%	3.6%	
	香川県立屋島少年自然の家	168,071	40,539 人	1人当たり 4,146	217	1,008	2,921	5.2%	107.1%	9.4%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	358,192	192,841 人	1人当たり 1,857	214	95	1,548	11.5%	92.7%	0.8%	
	さぬきこどもの国	667,161	602,906 人	1人当たり 1,107	32	30	1,045	2.9%	98.6%	1.2%	
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	345,947	153,209 人	1人当たり 2,258	33	-340	2,565	1.3%	80.3%	16.9%	
	香川県立文書館	142,653	47,272 人	1人当たり 3,018	19	14	2,985	0.6%	84.0%	4.5%	
	香川国際交流会館	66,855	80,911 人	1人当たり 826	72	9	745	8.8%	105.8%	7.3%	
	サポート高松交流拠点施設	614,474	利用の状況：国際会議場 稼働率50.3%、展示場 稼働率34.4%、観光情報センター 利用者数79,733人、産業情報センター 入居率100%、屋外広場 稼働率26.7%、タワー地下駐車場 利用台数34,065台								
	香川県立図書館	352,203	525,243 人	1人当たり 671		4	667	0.1%	99.4%	4.5%	
	香川県立ミュージアム	858,719	175,512 人	1人当たり 4,893	189	50	4,654	3.9%	65.3%	29.7%	
	香川県県民ホール	905,966	421,352 人	1人当たり 2,150	330	89	1,731	15.4%	106.9%	7.4%	
	東山魁夷せとうち美術館	98,270	66,520 人	1人当たり 1,477	235	217	1,025	15.9%	114.9%	14.8%	
健康・スポーツ	香川県立体育館	85,354	57,588 人	1人当たり 1,482	100	22	1,360	6.8%	227.3%	47.3%	
	香川県立武道館	36,091	53,258 人	1人当たり 678	55	7	616	8.1%	105.3%	2.0%	
	香川県立総合水泳プール	139,883	60,099 人	1人当たり 2,328	245	61	2,022	10.5%	74.3%	22.0%	
	香川県総合運動公園	216,512	324,331 人	1人当たり 668	109	37	522	16.3%	76.2%	10.8%	
	香川県立丸亀競技場	556,726	243,554 人	1人当たり 2,286	70	91	2,125	3.0%	90.4%	9.2%	
公園	瀬戸大橋記念公園	252,074	403,800 人	1人当たり 624	4	111	509	0.6%	101.0%	3.7%	
	栗林公園	302,111	629,202 人	1人当たり 480	303	4	173	63.1%	101.9%	0.7%	
	香川用水記念公園	193,251	69,345 人	1人当たり 2,787			2,787	0.0%	103.6%	6.4%	
産業振興	香川県産業交流センター	325,424	625,400 人	1人当たり 520	334		186	64.3%	94.9%	6.7%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	204,229	81,873 台	1台当たり 2,494	686	22	1,786	27.5%	116.4%	19.1%	
	香川県玉藻町駐車場	133,484	88,671 台	1台当たり 1,505	753		752	50.0%	94.5%	2.2%	
	多目的広場地下駐車場	228,866	128,821 台	1台当たり 1,777	632		1,145	35.6%	103.4%	5.5%	

() 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用者数	1人当たりのコスト /	(円)			利用者負担率	1人当たり コスト比較 H20/H19	利用者対前年 度比
					財源内訳					
					利用料	財産収 入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,075,018	287 人	1人当たり 3,745,707	620,857	43,589	3,081,261	16.6%	88.5%	1.8%
	香川県立保育専門学院	100,966	100 人	1人当たり 1,009,660	273,330	720	735,610	27.1%	85.5%	0.0%
	香川県立高松高等技術 学校	296,772	561 人	1人当たり 529,005	7,289	172,276	349,440	1.4%	97.8%	1.6%
	香川県立丸亀高等技術 学校	201,767	596 人	1人当たり 338,535	2,651	111,594	224,290	0.8%	79.6%	7.0%
	香川県立農業大学校	225,953	87 人	1人当たり 2,597,161	82,816	188,724	2,325,621	3.3%	96.0%	3.6%
福祉医療	香川県立斯道学園	204,422	19 人	1人当たり 10,759,053	4,265,368	72,948	6,420,737	39.6%	101.6%	5.0%
	香川県立川部みどり園	964,282	104 人	1人当たり 9,271,942	2,789,240	66,942	6,415,760	30.1%	101.8%	3.7%
	香川県ふじみ園	590,754	162 人	1人当たり 3,646,630	2,331,969	394,117	920,544	64.0%	94.8%	0.0%
	かがわ総合 リハビリテーションセンター	2,041,370	389.2 人	1人当たり 5,245,041	3,139,828	44,738	2,060,475	59.8%	94.3%	18.0%
産業振興	香川県新規産業創出支援セ ンター(ネクスト香川)	80,921	163 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間) 496,448	351,871		144,577	70.9%	106.0%	7.9%
	香川県科学技術研究セン ター(フロム香川)	96,259	183 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間) 526,005	24,060		501,945	4.6%	112.4%	15.7%

注)福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注)香川新規産業創出支援センター及び香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

注)平成20年に香川県文化会館と香川県歴史博物館が統合し、香川県立ミュージアムとなっています。このため、コスト比較の対象であるH19年度のコストは文化会館と歴史博物館のコストを単純合計し算出しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成20年度決算に基づく、平成21年度健全化判断比率は第32表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第32表 平成21年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1)実質赤字 比 率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	()	3.75%	5.00%
(2)連結実質 赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	()	8.75%	25.00%
(3)実質公債 費 比 率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	14.8% (0.1)	25.0%	35.0%
(4)将来負担 比 率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	234.8% (5.4)	400.0%	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「 」を記載

連結実質赤字比率の財政再生基準は平成21年度から3年間の経過基準（21年度及び22年度25%、23年度20%）の後、24年度以降15%となる。

3 健全化判断比率の算定内容等について

第33表 実質赤字比率 なし(実質赤字は生じていない)
(一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H19決算	H20決算
分子	実質赤字額 +	-	-
	一般会計における実質赤字額	-	-
	一般会計等に係る特別会計における実質赤字額	-	-
	母子寡婦福祉資金、農業改良資金 など 12 特別会計	-	-
分母	標準財政規模 (税金・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。)	2,473	2,487

第34表 連結実質赤字比率 なし(全会計とも黒字又は資金不足なし)
(全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H19決算	H20決算
分子	連結実質赤字額 + +	-	-
	一般会計における実質赤字額	-	-
	公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	-	-
	公営企業会計における資金不足額	-	-
	(法適用企業)県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、五色台水道事業 (法非適用企業)臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業、高松港頭地区土地区画整理事業	-	-
分母	標準財政規模	2,473	2,487

第35表 実質公債費比率 14.8%(前年度14.9%)
(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均)

(単位:億円)

	内 容	H17決算	H18決算	H19決算	H20決算
分子	元利償還金等 + - (+)	303	322	315	311
	元利償還金	621	636	639	618
	準元利償還金	51	50	46	53
	特定財源	13	13	11	11
	基準財政需要額算入額	356	351	359	349
分母	標準財政規模 -	2,055	2,129	2,114	2,138
	標準財政規模	2,411	2,481	2,473	2,487
	基準財政需要額算入額	356	351	359	349
	分子/分母(%)	14.8	15.1	14.9	14.5

端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第36表 将来負担比率 234.8% (前年度240.2%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率) (単位: 億円)

内 容		H19決算	H20決算
分子	将来負担すべき実質的負債 -	5,079	5,021
	将来負担額	9,560	9,530
	・一般会計等の地方債現在高	7,657	7,717
	・債務負担行為に基づく支出予定額	99	94
	・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	308	255
	・組合及び地方開発事業団の地方債に充てる一般会計等からの繰入見込額	-	-
	・退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	1,420	1,405
	・設立法人の負債額に対する一般会計等負担見込額	76	59
	・連結実質赤字額	0	0
	・組合及び地方開発事業団の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	-	-
	充当可能財源等	4,481	4,509
	・充当可能基金	260	267
	・充当可能特定歳入見込額	225	218
	・基準財政需要額算入見込額	3,995	4,024
分母	標準財政規模 -	2,114	2,138
	標準財政規模	2,473	2,487
	当該年度基準財政需要額算入額	359	349

端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第38表のとおり生じていません。

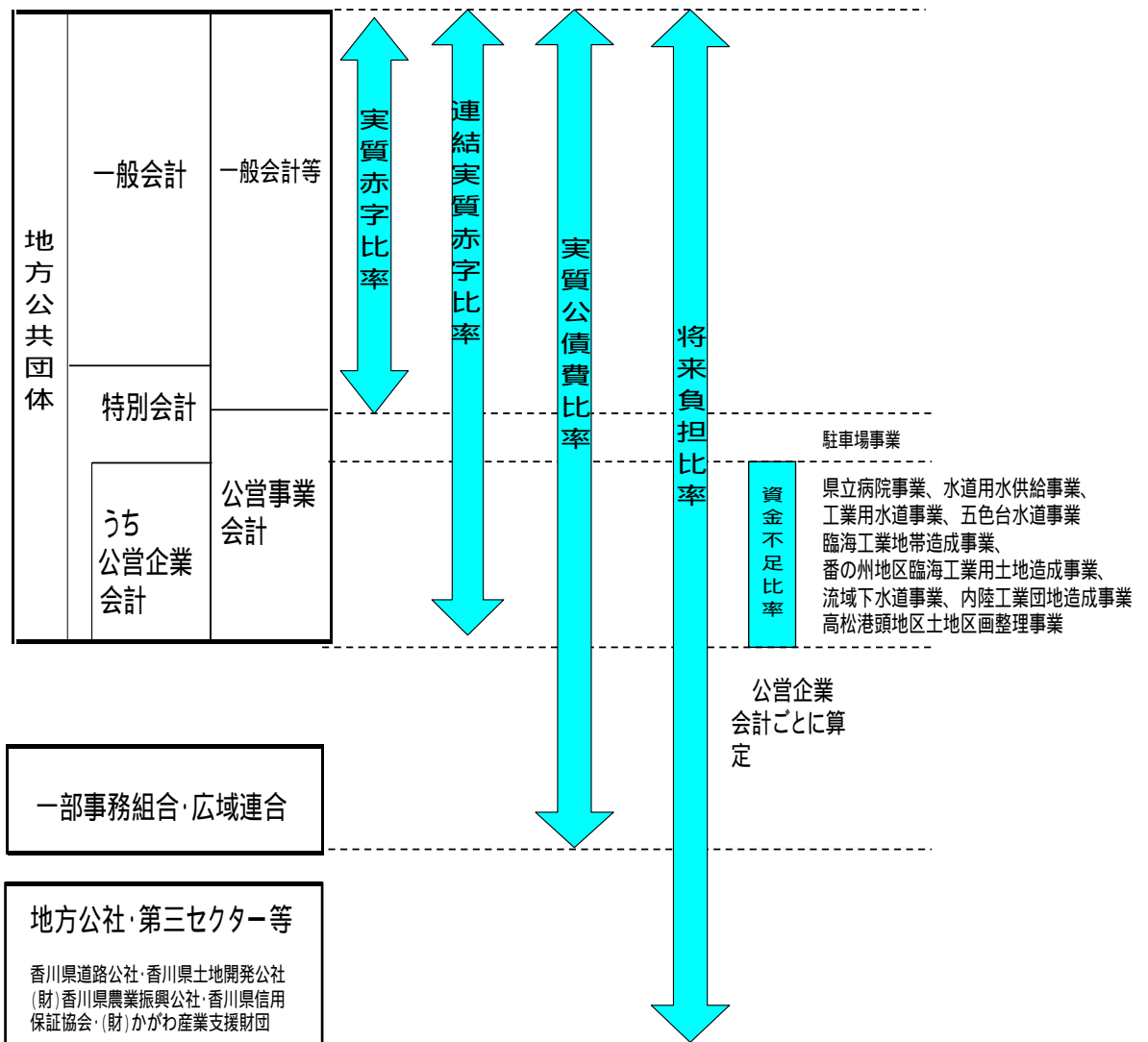
第37表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業)流動負債等 - 流動資産等 (法非適用企業)歳出額等 - 歳入額等 - 土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業)営業収益の額 - 受託工事収益の額 (法非適用企業)営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第38表 資金不足比率（全会計とも資金不足なし）

公 営 企 業 会 計 名	H19決算	H20決算
香川県立病院事業会計		
香川県水道用水供給事業会計		
香川県工業用水道事業会計		
香川県五色台水道事業会計		
臨海工業地帯造成事業特別会計		
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計		
流域下水道事業特別会計		
内陸工業団地造成事業特別会計		
高松港頭地区土地区画整理事業特別会計		

(参考) 健全化判断比率等の対象について



公営企業の業務状況

県立病院事業

平成 21 年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの平成 21 年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成 20 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では 9,378 人の減、外来患者では 20,297 人の減となっています。

第 1 表 平成 21 年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減 ()
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	86,399	38,642	20,129	-	145,170	154,548	9,378
外来患者数	123,375	16,383	52,895	12,929	205,582	225,879	20,297
計	209,774	55,025	73,024	12,929	350,752	380,427	29,675

2 経理の状況

平成 21 年度上半期における執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 21 年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B / A
収 入	病院事業収益	19,608,072	11,193,994	57.1
	医業収益	16,773,773	8,614,276	51.4
	医業外収益	2,834,291	2,550,641	90.0
	特別利益	8	29,077	3,634.6
支 出	病院事業費用	19,967,940	8,989,756	45.0
	医業費用	19,434,206	8,821,900	45.4
	医業外費用	459,214	87,843	19.1
	特別損失	74,520	80,013	107.4

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	4,762,961	420,702	8.8
	企 業 債	3,508,000	0	0.0
	出 資 金	54,745	0	0.0
	他会計からの長期借入金	163,049	0	0.0
	固定資産売却代金	0	16,614	16,614.0
	補 助 金	150,339	0	0.0
	負 担 金	886,828	404,088	45.6
支 出	資 本 的 支 出	5,333,175	839,329	15.7
	建 設 改 良 費	3,747,539	138,098	3.7
	開 発 費	38,000	4,081	10.7
	企 業 債 償 還 金	1,399,828	697,150	49.8
	他会計からの長期借入金返還金	147,808	0	0.0

3 平成 20 年度決算の状況

平成 20 年度における取扱患者数は、入院患者数延 307,798 人、外来患者数延 443,778 人、合計 751,576 人で、前年度取扱患者数と比較すると、38,200 人の減となっています。

収支状況については、総収益 202 億 5,711 万円に対して、総費用 207 億 1,332 万円、4 億 5,620 万円の純損失を生じました。これは、高度医療の推進や新たな施設基準の取得などにより、中央病院の入院・外来収益が大きく増加したものの、勸奨退職者の増加等により、退職給与金が多くなったことのほか、津田診療所の廃止に伴う特別損失の計上や、一般会計からの繰入金の見直しによる医業外収益の減少などによるものです。なお、前年度決算額と比べると 4 億 2,423 万円改善しています。

4 経営改革に向けての取組み

平成 19 年 12 月に策定した「県立病院中期経営目標」を達成するため、その具体的な取り組み内容を定めた「県立病院中期実施計画」（計画期間：平成 19 年度～23 年度）に基づき、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者の下、スピード感をもって経営改革を進めているところです。

20 年度においては、経営改革への取り組みとして次のようなことを行いました。

(1) 県民本位の医療の提供

- ・ 地域住民や利用者との連携を図るため病院懇話会を設置（中央病院、白鳥病院）
- ・ 患者ニーズや各県立病院の特性に応じた専門外来の充実
- ・ 医師確保を図るため医師の処遇の見直しを実施

(2) 収支改善に向けた取組み

- ・ 医療機能の特化を図るとともに、病棟の再編を行い、病棟数を削減（丸亀病院）
- ・ 薬品及び診療材料の購入費用の削減と契約業務等の効率化を図るため共同購入を開始（中央病院、がん検診センター）
- ・ 診療材料費等の購入費用の削減と院内での物流業務の効率化を図るため院外 SPD 方式を導入（白鳥病院）
- ・ 未収金のより一層の回収促進を図るため、一定金額以上の未収金の徴収業務を債権回収のノウハウを持つ税務課に引継

(3) 経営基盤の確立

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため病院事業管理者と各病院長等からなる経営会議を毎月開催
- ・ 職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため経営実績等に応じた予算の重点配分を実施
- ・ 職員の意識高揚、資質向上を図るとともに、病院経営への参加意識を高めるため、病院局の職員提案制度を創設

第3表 平成20年度病院事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	11,521,149		
(2)	外来収益	4,396,162		
(3)	その他医業収益	<u>761,611</u>	16,678,922	
2	医業費用			
(1)	給与費	12,564,283		
(2)	材料費	4,262,485		
(3)	経費	2,026,495		
(4)	減価償却費	1,079,459		
(5)	資産減耗費	32,065		
(6)	研究研修費	<u>103,653</u>	<u>20,068,440</u>	
	医業損失			3,389,518
3	医業外収益			
(1)	受取利息・配当金	3,480		
(2)	他会計補助金	667,522		
(3)	他会計負担金	2,620,808		
(4)	その他医業外収益	<u>280,382</u>	3,572,192	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	183,049		
(2)	繰延勘定償却	13,878		
(3)	雑損失	<u>313,736</u>	<u>510,663</u>	<u>3,061,529</u>
	経常損失			327,989
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	5,787		
(2)	その他特別利益	<u>211</u>	5,998	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	57,549		
(2)	その他特別損失	<u>76,663</u>	<u>134,212</u>	<u>128,214</u>
	当年度純損失			456,203
	前年度繰越欠損金			<u>12,065,638</u>
	当年度未処理欠損金			<u>12,521,841</u>

第4表 平成20年度病院事業貸借対照表
(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1)有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		4,344,504
	ロ 建 物	20,818,272	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>12,534,386</u>	8,283,886
	ハ 器 械 及 び 備 品	9,445,046	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>6,284,755</u>	3,160,291
	ニ その他有形固定資産	486,574	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>413,265</u>	73,309
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>227,257</u>
	有形固定資産合計		16,089,247
	(2)無 形 固 定 資 産		
	電 話 加 入 権	<u>5,035</u>	
	無形固定資産合計		<u>5,035</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>16,094,282</u>
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 及 び 預 金		1,957,907
	(2) 未 収 金		2,654,037
	(3) 貯 蔵 品		112,451
	(4) 前 払 費 用		1,224
	(5) 前 払 金		36,000
	(5) その他流動資産		<u>18,575</u>
	流動資産合計		4,780,194
3	繰 延 勘 定		
	(1) 開 発 費		25,183
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税		<u>47,486</u>
	繰 延 勘 定 合 計		<u>72,669</u>
	資 産 合 計		<u>20,947,145</u>

負債の部

4	固 定 負 債		
	(1) 他 会 計 借 入 金	3,035,393	
	固 定 負 債 合 計		3,035,393
5	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	2,432,183	
	(2) そ の 他 流 動 負 債	<u>83,041</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>2,515,224</u>
	負 債 合 計		<u>5,550,617</u>

資本の部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	15,625,975	
	(2) 借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	8,256,288	
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>324,472</u>	
	資 本 金 合 計	<u>8,580,760</u>	24,206,735
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	191,890	
	ロ 補 助 金	3,505,596	
	ハ 寄 附 金	3,000	
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>11,148</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	3,711,634	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,521,841	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>12,521,841</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>8,810,207</u>
	資 本 合 計		<u>15,396,528</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>20,947,145</u></u>

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県三好市)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの間(以下「平成21年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成20年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成21年度上半期における有収水量は、3,248万 m^3 (日量177,478 m^3)で、前年度同期の有収水量3,209万 m^3 (日量175,371 m^3)に比べ、39万 m^3 (日量2,107 m^3)の増加となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成20年度・平成21年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位 m^3 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成21年度	有収水量	基本水量	5,311,830	5,589,982	5,158,908	5,090,960	5,805,723	5,502,113	32,459,516
		超過水量	18,817	0	0	0	0	143	18,960
	計	(177,688)	(180,322)	(171,964)	(164,225)	(187,281)	(183,409)	(177,478)	
			5,330,647	5,589,982	5,158,908	5,090,960	5,805,723	5,502,256	32,478,476
平成20年度	有収水量	基本水量	5,417,460	5,690,174	5,490,310	5,924,131	5,164,975	4,400,124	32,087,174
		超過水量	0	0	0	323	5,413	0	5,736
	計	(180,582)	(183,554)	(183,010)	(191,111)	(166,787)	(146,671)	(175,371)	
			5,417,460	5,690,174	5,490,310	5,924,454	5,170,388	4,400,124	32,092,910
差引	有収水量	基本水量	105,630	100,192	331,402	833,171	640,748	1,101,989	372,342
		超過水量	18,817	0	0	323	5,413	143	13,224
	計	(2,894)	(3,232)	(11,046)	(26,886)	(20,494)	(36,738)	(2,107)	
	増減率	86,813	100,192	331,402	833,494	635,335	1,102,132	385,566	
			1.6	1.8	6.0	14.1	12.3	25.0	1.2

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成21年度における建設改良工事は、14億9,717万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしております。

2 経理の状況

平成 21 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 21 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	水道用水供給事業収益	4,871,308	2,342,834	48.1
	営 業 収 益	4,830,965	2,319,428	48.0
	営 業 外 収 益	40,343	23,406	58.0
支 出	水道用水供給事業費用	4,846,255	1,869,686	38.6
	営 業 費 用	4,370,358	1,701,478	38.9
	営 業 外 費 用	455,897	168,208	36.9
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	207,001	323,655	156.4
	国 庫 補 助 金	207,000	0	0.0
	雑 収 入	1	323,655	32,365,500.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	1,990,271	252,792	12.7
	建 設 改 良 費	1,497,168	23,179	1.5
	企 業 債 償 還 金	463,627	229,613	49.5
	国 庫 補 助 金 返 還 金	9,476	0	0.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

3 平成20年度決算の状況

(1) 総括事項

平成20年度における有収水量は、6,370万m³、1日平均174,527m³で、前年度と比較しますと、1日平均11,930m³の減となっております。

なお、契約に対する給水率は99.1%となっております。

経営成績は、3億171万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の59.3%から60.1%と0.8ポイント増加しております。

(2) 平成20年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,327,610		
(2)	受託工事収益	33,606		
(3)	その他営業収益	75,916	4,437,132	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	467,252		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,001,589		
(3)	受託工事費	33,606		
(4)	総係費	219,083		
(5)	減価償却費	2,130,059		
(6)	資産減耗費	4,162	3,855,751	
	営業利益			581,381
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	108,501		
(2)	雑収益	684	109,185	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	235,028		
(2)	雑支出	454	235,482	126,297
	経常利益			455,084
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	113	113	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	153,484	153,484	153,371
	当年度純利益			301,713
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			301,713

第4表 平成20年度水道用水供給事業貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,889,741
	ロ 建 物	3,389,573	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,686,957	1,702,616
	ハ 構 築 物	33,335,110	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	17,450,922	15,884,188
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,845,919	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	10,189,721	2,656,198
	ホ 車 両 運 搬 具	22,646	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	19,363	3,283
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	111	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,128,756	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	2,001,377	127,379
	チ 建 設 仮 勘 定		1,708,663
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,972,074
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		19,713,836
	ロ ダ ム 使 用 権		1,351,697
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,338
	ニ 電 話 加 入 権		5,936
	無 形 固 定 資 産 合 計		21,072,807
	固 定 資 産 合 計		45,044,881
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		14,915,889
(2)	未 収 金		1,314,675
(3)	貯 蔵 品		24,449
(4)	前 払 金		109,245
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	69	20,069
	流 動 資 産 合 計		16,384,327
	資 産 合 計		61,429,208

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,351,094		
	ロ 修繕引当金	9,479,299	10,830,393	
	固定負債合計			10,830,393
4	流動負債			
(1)	未払金		839,168	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	4,106		
	ロ 預り有価証券	20,000	24,106	
	流動負債合計			863,274
	負債合計			11,693,667

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		27,870,160	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	12,812,248		
	借入資本金合計		12,812,248	
	資本金合計			40,682,408
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,618		
	ロ 補助金	8,618,282		
	ハ 工事負担金	26,348		
	ニ 用地負担金	1,246		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	43,396		
	資本剰余金合計		8,751,420	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	301,713		
	(うち当年度純利益)	(301,713)		
	利益剰余金合計		301,713	
	剰余金合計			9,053,133
	資本合計			49,735,541
	負債資本合計			61,429,208

(注) 退職給与引当金取りくずし額 48,227千円、修繕引当金取りくずし額 259,580千円

工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成 2 年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 21 年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成 20 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成 21 年度上半期における有収水量は、1,190 万 m³(日量 65,036 m³)で前年度同期の有収水量 1,220 万 m³(日量 66,670 m³)に比べ、30 万 m³(日量 1,634 m³)の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 20 年度・平成 21 年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位 m³、%)

区分		月別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
平成 21 年度	有収水量	基本水量	1,931,460	1,995,842	1,931,460	1,995,842	2,000,842	1,938,960	11,794,406
		超過水量	66,647	1,423	7,811	10,985	16,496	3,794	107,156
	計	(66,604)	(64,428)	(64,642)	(64,736)	(65,075)	(64,758)	(65,036)	
		1,998,107	1,997,265	1,939,271	2,006,827	2,017,338	1,942,754	11,901,562	
平成 20 年度	有収水量	基本水量	1,986,960	2,053,092	1,994,460	2,060,942	2,034,902	1,969,260	12,099,616
		超過水量	10,398	3,301	9,217	15,042	51,336	11,621	100,915
	計	(66,578)	(66,338)	(66,789)	(66,967)	(67,298)	(66,029)	(66,670)	
		1,997,358	2,056,393	2,003,677	2,075,984	2,086,238	1,980,881	12,200,531	
差 引	有収水量	基本水量	55,500	57,250	63,000	65,100	34,060	30,300	305,210
		超過水量	56,249	1,878	1,406	4,057	34,840	7,827	6,241
	計	(26)	(1,910)	(2,147)	(2,231)	(2,223)	(1,271)	(1,634)	
		749	59,128	64,406	69,157	68,900	38,127	298,969	
	増減率	0.0	2.9	3.2	3.3	3.3	1.9	2.5	

()は 1 日平均有収水量

(2) 建設関係

平成 21 年度における建設改良工事は、6,612 万円をもって中部浄水場計装設備更新工事等を行うこととしております。

2 経理の状況

平成 21 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 21 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	879,793	432,501	49.2
	営 業 収 益	871,896	428,711	49.2
	営 業 外 収 益	7,897	3,790	48.0
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	658,909	244,174	37.1
	営 業 費 用	608,296	233,786	38.4
	営 業 外 費 用	45,613	10,388	22.8
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
支 出	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	468,527	22,556	4.8
	建 設 改 良 費	66,118	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	45,409	22,556	49.7
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	356,000	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成20年度決算の状況

(1) 総括事項

平成20年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,424万 m^3 、1日平均66,716 m^3 で、前年度と比較しますと、1日平均で20 m^3 の増となっております。

経営成績は、3億1,614万円の純利益となりました。

(2) 平成20年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成20年度工業用水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	829,935		
(2)	そ の 他 営 業 収 益	11,661	841,596	
2	営 業 費 用			
(1)	貯 水 ・ 原 水 及 び 導 水 費	66,386		
(2)	浄 水 ・ 配 水 及 び 送 水 費	100,130		
(3)	総 係 費	62,954		
(4)	減 価 償 却 費	290,839	520,309	
	営 業 利 益			321,287
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,092		
(2)	雑 収 益	563	26,655	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,579	21,579	5,076
	経 常 利 益			326,363
5	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	10,219	10,219	10,219
	当 年 度 純 利 益			316,144
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			316,144

第4表 平成20年度工業用水道事業貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	742,908	
	ロ 建 物	484,329	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	176,834	307,495
	ハ 構 築 物	8,690,606	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	3,748,576	4,942,030
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,509,068	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	1,431,907	1,077,161
	ホ 車 両 運 搬 具	2,008	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	1,835	173
	ヘ 船 舶	4,881	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	4,637	244
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	139,434	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	111,305	28,129
	チ 建 設 仮 勘 定		63,309
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,161,449
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	1,033,645	
	ロ ダ ム 使 用 権	718,524	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	316	
	ニ 電 話 加 入 権	322	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,752,807
	固 定 資 産 合 計		8,914,256
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	2,656,533	
(2)	未 収 金	83,592	
(3)	貯 蔵 品	5,502	
(4)	前 金 払	6,292	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	48	20,048
	流 動 資 産 合 計		2,771,967
	資 産 合 計		11,686,223

負債の部

3	固定負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 一般会計借入金	2,943,577	2,943,577	
(2)	引当金			
	イ 退職給与引当金	258,158		
	ロ 修繕引当金	1,153,022	1,411,180	
	固定負債合計			4,354,757
4	流動負債			
(1)	未払金		144,555	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	51		
	ロ 預り有価証券	20,000	20,051	
	流動負債合計			164,606
	負債合計			4,519,363

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		2,729,859	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	927,621		
	ロ 他会計借入金	620,336		
	借入資本金合計		1,547,957	
	資本金合計			4,277,816
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	114,932		
	ロ 補助金	2,244,138		
	ハ 工事負担金	66,256		
	資本剰余金合計		2,425,326	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	15,945		
	ロ 建設改良積立金	131,629		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	316,144		
	(うち当年度純利益)	(316,144)		
	利益剰余金合計		463,718	
	剰余金合計			2,889,044
	資本合計			7,166,860
	負債資本合計			11,686,223

(注) 退職給与引当金取りくずし額 8,631千円、修繕引当金取りくずし額 39,218千円

簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等 16 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 21 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 20 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

平成 21 年度上半期における有収水量は 28,897 m³(日量 158 m³)で前年度同期の有収水量 30,035 m³(日量 164 m³)に比べ、1,138 m³の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 20 年度・平成 21 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m³、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成21年度 有収水量	(127) 3,821	(138) 4,276	(155) 4,649	(172) 5,341	(197) 6,105	(157) 4,705	(158) 28,897
平成20年度 有収水量	(132) 3,962	(143) 4,420	(146) 4,394	(184) 5,701	(208) 6,461	(170) 5,097	(164) 30,035
差引	(5) 141	(5) 144	(9) 255	(12) 360	(11) 356	(13) 392	(6) 1,138
増減率	3.6	3.3	5.8	6.3	5.5	7.7	3.8

()は 1 日平均水量

2 経理の状況

平成 21 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 21 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	五色台水道事業収益	16,842	8,013	47.6
	営業収益	14,231	7,915	55.6
	営業外収益	2,611	98	3.8
支 出	五色台水道事業費用	15,399	3,587	23.3
	営業費用	14,184	3,587	25.3
	営業外費用	215	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成20年度決算の状況

(1) 総括事項

平成20年度における五色台水道事業の有収水量は、52,370m³、1日平均143m³で、前年度と比較しますと、1日平均3m³の増となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、416万円の純利益となり、累積欠損金は6,959万円となっております。

(2) 平成20年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成20年度五色台水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	13,831	13,831	
2	営	業	費	用			
(1)	貯	水・原	水	及	導	水	費
					5,861		
(2)	浄	水・配	水	及	送	水	費
					3,691		
(3)	減	価	償	却	費	2,971	12,523
	営	業	利	益			1,308
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
					当	金	557
(2)	他	会	計	補	助	金	2,286
(3)	雑		収	益	115	2,958	
4	営	業	外	費	用		
(1)	雑		支	出	109	109	2,849
	経	常	利	益			4,157
	当	年	度	純	利	益	4,157
	前	年	度	繰	越	欠	損
							金
							73,743
	当	年	度	未	処	理	欠
							損
							金
							69,586

第4表 平成20年度五色台水道事業貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	832		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	790	42	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	70,773	92,355	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,925		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	20,111	13,814	
	有 形 固 定 資 産 合 計			114,585
	固 定 資 産 合 計			114,585
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		86,086	
(2)	未 収 金		1,048	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000	20,000
	流 動 資 産 合 計			107,134
	資 産 合 計			221,719

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	引	当	金				
	イ	退	職	給	与	引	当
		口	修	繕	引	当	金
						15,779	
						9,613	25,392
							<u>25,392</u>
							25,392
4	流	動	負	債			
(1)	未	払	金				7,128
(2)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預	り	有	価	証	券
						20,000	20,000
							<u>20,000</u>
							27,128
							<u>27,128</u>
							52,520
							<u>52,520</u>

資本の部

5	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金		212,226
							<u>212,226</u>
							212,226
6	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
		口	補	助	金	3,003	
						20,812	
						2,744	
							<u>26,559</u>
							26,559
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	繰	越	欠	損	金	前
		口	当	年	度	未	処
						理	欠
						損	金
						前	年
						度	未
						残	高
						73,743	
						4,157	69,586
							<u>69,586</u>
							69,586
							<u>69,586</u>
							43,027
							<u>43,027</u>
							169,199
							<u>169,199</u>
							221,719
							<u>221,719</u>

(注) 退職給与引当金取りくずし額 908千円

その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 20 年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

(2) 施設の状況

	20 年度	19 年度	18 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	332,442	301,108	336,130
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,004	1,870	1,813
その他上屋(年間取扱荷物量 トン)	17,953	19,414	9,445

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	20 年度	19 年度	18 年度
歳入	1,435,562	782,002	687,951
形式収支	4,093	10,185	4,845
実質収支	3,379	9,076	2,217
地方債現在高	4,198,320	3,590,839	3,710,066
一般会計からの繰入金	249,533	289,321	107,339

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備(施設面積 694 m²)

(2) 施設の状況

	20 年度	19 年度	18 年度
年間延べ利用人員(人)	39,533	42,170	40,589

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	20 年度	19 年度	18 年度
歳入	42,812	43,095	43,489
形式収支	-	-	-
実質収支	-	-	-
地方債現在高	95,000	133,000	171,000
一般会計からの繰入金	27,993	40,261	39,381

3 宅地造成事業(臨海土地造成)

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課: 商工労働部産業政策課産業集積推進室)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課: 土木部港湾課・都市計画課、観光交流局にぎわい創出課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,142 百万円 総面積 6,801 千㎡ 売却予定面積 5,850 千㎡
造成地処分状況	20 年度売却面積 - 売却済み面積 5,245 千㎡

(3) 財務の状況

(単位: 千円)

	20 年度	19 年度	18 年度
歳入	481,431	892,033	854,060
形式収支	10,220	15,475	9,068
実質収支	8,303	14,449	9,068
地方債現在高	565,972	531,096	788,932
一般会計からの繰入金	7,373	218,974	488,089

(4) 経営改善等への取組み状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、新たに不動産取得税の課税免除制度を創設

4 宅地造成事業(その他造成)

(1) 事業の概要

・土地区画整理法に基づく造成

事業開始年月 平成 6 年 2 月

特別会計名 高松港頭地区土地区画整理事業特別会計(担当課: 土木部都市計画課)

造成地区 高松港頭地区

・内陸工業用地等造成

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計(担当課: 商工労働部産業政策課産業集積推進室)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松港頭地区

土地造成状況	総事業費 16,217 百万円 総面積(保留地面積) 26 千㎡
--------	----------------------------------

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円 総面積 799 千㎡ 売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	20 年度売却面積 - 売却済み面積 55 千㎡

(3) 財務の状況 (単位:千円)

	20年度	19年度	18年度
歳入	1,212,265	1,483,562	2,356,306
形式収支	-	705	161
実質収支	-	705	161
地方債現在高	4,258,875	4,741,315	5,376,166
一般会計からの繰入金	524,925	678,076	692,317

(4) 経営改善等への取組み状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成20年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、新たに不動産取得税の課税免除制度を創設

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場(平成5年10月)、玉藻町駐車場(平成9年10月)

多目的広場地下駐車場(平成16年3月)

特別会計名 駐車場事業特別会計(担当課:総務部総務学事課、観光交流局にぎわい創出課)

(2) 施設の状況

		20年度	19年度	18年度
番町地下 収容台数 339台 総事業費 4,535百万円	駐車台数 (一日平均)	224	276	321
	事業収入 (千円)	56,125	64,453	75,220
玉藻町 収容台数 333台 総事業費 2,450百万円	駐車台数 (一日平均)	243	237	236
	事業収入 (千円)	66,799	67,329	70,012
多目的広場地下 収容台数 302台 総事業費 3,613百万円	駐車台数 (一日平均)	353	373	407
	事業収入 (千円)	81,429	83,265	85,634

(3) 財務の状況 (単位:千円)

	20年度	19年度	18年度
歳入	885,128	899,373	835,095
形式収支	2	3,253	1,149
実質収支	2	3,253	1,149
地方債現在高	5,708,946	6,318,801	6,918,030
一般会計からの繰入金	680,375	684,292	604,027

(4) 経営改善等への取組み状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成16年6月	平成16年6月	平成16年4月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月(供用開始 昭和 60 年 4 月)

特別会計名 流域下水道事業特別会計(担当課:土木部下水道課)

(2) 施設の状況

計画処理面積		11,039ha
計画処理人口		280,670 人
平成 20 年度 末現在実績	処理区域面積	5,205ha
	処理区域内人口	163,688 人
	処理水量	21,025 千m ³ /年

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	20 年度	19 年度	18 年度
歳入	4,439,845	3,854,356	4,129,660
形式収支	6,729	18,142	12,822
実質収支	681	-	-
地方債現在高	15,646,640	15,970,845	16,310,270
一般会計からの繰入金	805,091	869,630	1,056,216

(4) 経営改善等への取組み状況

香東川浄化センターの運転管理業務について、平成 20 年度から性能発注・複数年契約を導入

參考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	11	12	13	14
歳入総額 A		547,330,382	536,516,240	521,986,342	518,123,085
歳出総額 B		535,760,190	523,404,364	509,920,028	505,944,026
形式収支(A - B) C		11,570,192	13,111,876	12,066,314	12,179,059
翌年度へ繰り越すべき財源 D		8,336,800	9,866,410	8,816,016	7,407,634
実質収支(C - D) E		3,233,392	3,245,466	3,250,298	4,771,425
単年度収支(E - 前年度E) F		25,264	12,074	4,832	1,521,127

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	11			12		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	108,225,887	19.8	94.1	118,700,633	22.1	109.7
	2 地方消費税清算金	20,949,126	3.8	94.6	21,602,543	4.0	103.1
	3 分担金及び負担金	6,043,613	1.1	91.2	5,544,342	1.0	91.7
	4 使用料及び手数料	8,561,307	1.6	103.3	9,023,534	1.7	105.4
	5 財産収入	814,455	0.1	35.2	2,386,944	0.5	293.1
	6 寄附金	70,000	0.0	27.9	250,300	0.1	357.6
	7 繰入金	28,160,470	5.1	85.9	19,511,404	3.6	69.3
	8 繰越金	11,977,989	2.2	125.4	11,570,192	2.2	96.6
	9 諸収入	60,449,771	11.0	95.0	57,028,203	10.6	94.3
	小計	245,252,618	44.7	94.1	245,618,095	45.8	100.1
依 存 財 源	10 地方譲与税	1,368,778	0.3	101.7	1,399,427	0.2	102.2
	11 地方特例交付金	989,464	0.2	皆増	915,110	0.2	92.5
	12 地方交付税	150,575,705	27.5	112.3	158,183,855	29.5	105.1
	13 交通安全対策特別交付金	455,257	0.1	100.6	402,980	0.1	88.5
	14 国庫支出金	78,587,560	14.4	98.5	74,543,773	13.9	94.9
	15 県債	70,101,000	12.8	78.0	55,453,000	10.3	79.1
	小計	302,077,764	55.3	98.9	290,898,145	54.2	96.3
	計	547,330,382	100.0	96.7	536,516,240	100.0	98.0

(単位：千円)

15	16	17	18	19	20
489,187,292	487,335,605	469,378,315	445,881,014	441,076,520	433,828,613
479,234,145	477,045,220	462,967,110	439,074,983	434,477,948	425,699,228
9,953,147	10,290,385	6,411,205	6,806,031	6,598,572	8,129,385
5,793,083	4,427,161	2,283,663	1,506,344	1,070,541	2,308,773
4,160,064	5,863,224	4,127,542	5,299,687	5,528,031	5,820,612
611,361	1,703,160	1,735,682	1,172,145	228,344	292,581

(単位：千円、%)

13			14			15		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
116,943,126	22.4	98.5	101,085,852	19.5	86.4	99,813,963	20.4	98.7
21,075,042	4.0	97.6	18,445,600	3.6	87.5	20,373,704	4.2	110.5
4,377,947	0.8	79.0	4,167,788	0.8	95.2	3,854,484	0.8	92.5
8,825,958	1.7	97.8	8,553,843	1.6	96.9	9,430,715	1.9	110.3
930,563	0.2	39.0	861,257	0.2	92.6	718,537	0.1	83.4
47,600	0.0	19.0	77,091	0.0	162.0	15,638	0.0	20.3
13,846,182	2.7	71.0	18,141,359	3.5	131.0	13,381,298	2.7	73.8
13,111,876	2.5	113.3	12,066,314	2.3	92.0	12,179,060	2.5	100.9
54,338,907	10.4	95.3	59,358,640	11.4	109.2	50,338,417	10.3	84.8
233,497,201	44.7	95.1	222,757,744	42.9	95.4	210,105,816	42.9	94.3
1,400,688	0.3	100.1	1,458,719	0.3	104.1	1,913,125	0.4	131.2
820,456	0.2	89.7	903,090	0.2	110.1	1,830,015	0.4	202.6
146,019,205	28.0	92.3	144,991,660	28.0	99.3	124,828,789	25.5	86.1
456,671	0.1	113.3	481,155	0.1	105.4	510,184	0.1	106.0
78,051,870	14.9	104.7	69,371,466	13.4	88.9	62,603,016	12.8	90.2
61,740,251	11.8	111.3	78,159,251	15.1	126.6	87,396,347	17.9	111.8
288,489,141	55.3	99.2	295,365,341	57.1	102.4	279,081,476	57.1	94.5
521,986,342	100.0	97.3	518,123,085	100.0	99.3	489,187,292	100.0	94.4

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	11	12	13	14
歳入総額 A		545,687,019	534,294,520	517,288,348	512,923,102
歳出総額 B		530,835,825	517,914,058	502,084,329	497,343,656
形式収支(A - B) C		14,851,194	16,380,462	15,204,019	15,579,446
翌年度へ繰り越すべき財源 D		12,972,363	14,407,153	13,160,928	12,465,998
実質収支(C - D) E		1,878,831	1,973,309	2,043,091	3,113,448
単年度収支(E - 前年度E) F		356,779	94,478	69,782	1,070,357
積立金 G		1,629,303	1,639,744	1,632,249	1,629,891
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		1,663,000	1,641,000	1,233,247	2,567,881
実質単年度収支(F + G + H - I) J		390,476	93,222	468,784	132,367

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	16			17		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	104,957,109	21.5	105.2	109,217,519	23.3	104.1
	2 地方消費税清算金	22,118,640	4.5	108.6	20,490,806	4.4	92.6
	3 分担金及び負担金	3,417,039	0.7	88.7	2,860,581	0.6	83.7
	4 使用料及び手数料	9,425,927	1.9	99.9	8,975,126	1.9	95.2
	5 財産収入	1,372,184	0.3	191.0	1,434,472	0.3	104.5
	6 寄附金	42,826	0.0	273.9	12,500	0.0	29.2
	7 繰入金	21,724,804	4.5	162.4	3,482,462	0.7	16.0
	8 繰越金	9,953,147	2.1	81.7	10,290,385	2.2	103.4
	9 諸収入	54,518,222	11.2	108.3	51,204,526	10.9	93.9
	小計	227,529,898	46.7	108.3	207,968,377	44.3	91.4
	10 地方譲与税	3,809,303	0.8	199.1	7,447,410	1.6	195.5
	11 地方特例交付金	2,910,885	0.6	159.1	6,330,403	1.4	217.5
	12 地方交付税	117,261,970	24.1	93.9	116,533,116	24.8	99.4
	13 交通安全対策特別交付金	509,696	0.1	99.9	538,229	0.1	105.6
	14 国庫支出金	64,491,530	13.2	103.0	68,542,780	14.6	106.3
15 県債	70,822,323	14.5	81.0	62,018,000	13.2	87.6	
小計	259,805,707	53.3	93.1	261,409,938	55.7	100.6	
計	487,335,605	100.0	99.6	469,378,315	100.0	96.3	

(単位：千円)

15	16	17	18	19	20
481,841,902	472,511,830	458,373,312	434,538,099	437,283,420	420,653,366
468,123,286	460,416,861	450,083,655	426,196,233	429,234,603	410,890,112
13,718,616	12,094,969	8,289,657	8,341,866	8,048,817	9,763,254
11,304,656	9,289,645	5,529,609	2,973,993	2,373,406	3,776,207
2,413,960	2,805,324	2,760,048	5,367,873	5,675,411	5,987,047
699,488	391,364	45,276	2,607,825	307,538	311,636
2,388,507	2,082,787	2,933,041	2,071,962	2,682,043	2,790,528
-	-	-	-	205	9,334
4,129,000	3,947,651	839,921	68,963	5,100,685	2,488,779
2,439,981	1,473,500	2,047,844	4,610,824	2,110,899	622,719

(単位：千円、%)

18			19			20		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
117,627,879	26.4	107.7	131,202,356	29.7	111.5	128,514,051	29.6	98.0
21,441,064	4.8	104.6	21,090,686	4.8	98.4	19,576,306	4.5	92.8
2,726,796	0.6	95.3	2,488,625	0.6	91.3	2,515,195	0.6	101.1
6,972,674	1.6	77.7	6,648,529	1.5	95.4	6,478,914	1.5	97.4
2,600,945	0.6	181.3	1,163,676	0.3	44.7	2,809,560	0.6	241.4
26,651	0.0	213.2	62,343	0.0	233.9	506,051	0.1	811.7
6,079,182	1.4	174.6	19,946,203	4.5	328.1	8,903,490	2.1	44.6
6,411,205	1.4	62.3	6,806,030	1.5	106.2	6,598,571	1.5	97.0
47,890,234	10.7	93.5	47,559,954	10.8	99.3	50,282,503	11.6	105.7
211,776,630	47.5	101.8	236,968,402	53.7	111.9	226,184,641	52.1	95.4
19,006,964	4.3	255.2	2,035,404	0.5	10.7	1,853,947	0.4	91.1
564,205	0.1	8.9	954,949	0.2	169.3	1,922,192	0.5	201.3
109,179,721	24.5	93.7	104,043,641	23.6	95.3	104,000,443	24.0	100.0
578,210	0.1	107.4	577,620	0.1	99.9	519,979	0.1	90.0
44,466,284	10.0	64.9	39,357,804	8.9	88.5	44,468,411	10.3	113.0
60,309,000	13.5	97.2	57,138,700	13.0	94.7	54,879,000	12.6	96.0
234,104,384	52.5	89.6	204,108,118	46.3	87.2	207,643,972	47.9	101.7
445,881,014	100.0	95.0	441,076,520	100.0	98.9	433,828,613	100.0	98.4

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	11			12		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議会費	1,383,904	0.3	101.5	1,348,971	0.3	97.5
2	総務費	62,134,684	11.6	147.2	44,846,081	8.6	72.2
3	民生費	40,653,318	7.6	90.4	42,774,596	8.2	105.2
4	衛生費	12,914,964	2.4	64.1	16,680,340	3.2	129.2
5	労働費	3,979,084	0.7	191.7	2,636,838	0.5	66.3
6	農林水産業費	36,812,899	6.9	100.8	34,168,592	6.5	92.8
7	商工費	46,622,749	8.7	90.3	46,787,943	8.9	100.4
8	土木費	106,580,764	19.9	87.9	103,751,227	19.8	97.3
9	警察費	28,820,816	5.4	107.0	26,470,087	5.1	91.8
10	教育費	103,136,344	19.2	91.0	100,817,967	19.3	97.8
11	災害復旧費	503,975	0.1	37.7	52,318	0.0	10.4
12	公債費	53,721,504	10.0	104.8	57,311,345	10.9	106.7
13	諸支出金	38,495,185	7.2	93.7	45,758,059	8.7	118.9
	計	535,760,190	100.0	96.7	523,404,364	100.0	97.7

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	11			12		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	138,569,472	25.9	100.2	140,198,858	26.8	101.2
	2 扶助費	12,674,209	2.4	100.6	13,448,629	2.6	106.1
	3 公債費	53,714,429	10.0	104.8	57,305,256	10.9	106.7
	小計	204,958,110	38.3	101.4	210,952,743	40.3	102.9
投資的経費	4 普通建設事業費	157,139,721	29.3	89.2	126,394,583	24.2	80.4
	5 災害復旧事業費	503,975	0.1	37.7	52,318	0.0	10.4
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	157,643,696	29.4	88.8	126,446,901	24.2	80.2
その他の経費	7 物件費	22,012,407	4.1	94.3	21,835,133	4.2	99.2
	8 維持補修費	4,885,834	0.9	87.3	5,034,604	1.0	1,103.0
	9 補助費等	73,631,727	13.8	96.3	83,239,377	15.9	113.0
	小計	173,158,384	32.3	99.3	186,004,720	35.5	107.4
	計	535,760,190	100.0	96.7	523,404,364	100.0	97.7

(単位: 千円、%)

13			14			15		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,409,920	0.3	104.5	1,578,725	0.3	112.0	1,433,842	0.3	90.8
34,708,119	6.8	77.4	34,806,311	6.9	100.3	38,314,675	8.0	110.1
48,187,554	9.5	112.7	46,819,569	9.2	97.2	39,634,117	8.3	84.7
20,524,996	4.0	123.0	24,234,903	4.8	118.1	21,455,467	4.5	88.5
6,543,514	1.3	248.2	3,622,312	0.7	55.4	2,423,585	0.5	66.9
29,927,763	5.9	87.6	29,547,906	5.8	98.7	27,654,071	5.8	93.6
44,088,211	8.6	94.2	46,051,862	9.1	104.5	44,816,408	9.3	97.3
89,849,829	17.6	86.6	92,875,994	18.4	103.4	77,516,584	16.2	83.5
26,015,165	5.1	98.3	26,187,529	5.2	100.7	25,924,924	5.4	99.0
102,602,421	20.1	101.8	99,964,081	19.8	97.4	97,721,105	20.4	97.8
549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7
60,724,274	11.9	106.0	62,651,566	12.4	103.2	63,094,330	13.2	100.7
44,789,060	8.8	97.9	37,421,539	7.4	83.6	38,936,715	8.1	104.0
509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7

(単位: 千円、%)

13			14			15		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
141,347,692	27.7	100.8	138,350,378	27.3	97.9	136,080,473	28.4	98.4
14,299,721	2.8	106.3	13,640,257	2.7	95.4	11,107,486	2.3	81.4
60,718,797	11.9	106.0	62,645,812	12.4	103.2	63,075,950	13.2	100.7
216,366,210	42.4	102.6	214,636,447	42.4	99.2	210,263,909	43.9	98.0
116,733,803	22.9	92.4	116,387,790	23.0	99.7	98,023,339	20.5	84.2
549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
117,283,005	23.0	92.8	116,569,519	23.0	99.4	98,331,661	20.5	84.4
21,959,562	4.3	100.6	21,673,841	4.3	98.7	23,003,631	4.8	106.1
6,100,687	1.2	121.2	5,910,849	1.2	96.9	6,704,455	1.4	113.4
83,913,546	16.5	100.8	77,412,489	15.3	92.3	79,939,131	16.7	103.3
10,923,742	2.1	53.8	6,970,523	1.4	63.8	7,784,027	1.6	111.7
4,238,849	0.8	86.6	4,781,589	0.9	112.8	4,754,620	1.0	99.4
44,795,410	8.8	98.9	50,477,171	10.0	112.7	42,038,479	8.8	83.3
4,339,017	0.9	80.1	7,511,598	1.5	173.1	6,414,232	1.3	85.4
176,270,813	34.6	94.8	174,738,060	34.6	99.1	170,638,575	35.6	97.7
509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7

3 目的別歳出決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	16			17		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,295,168	0.3	90.3	1,252,058	0.3	96.7
2 総 務 費		36,178,564	7.6	94.4	33,430,993	7.2	92.4
3 民 生 費		41,075,098	8.6	103.6	43,426,201	9.4	105.7
4 衛 生 費		15,138,447	3.2	70.6	14,704,366	3.2	97.1
5 労 働 費		2,429,307	0.5	100.2	1,549,082	0.3	63.8
6 農 林 水 産 業 費		27,484,100	5.8	99.4	22,815,648	4.9	83.0
7 商 工 費		46,882,062	9.8	104.6	46,768,793	10.1	99.8
8 土 木 費		66,345,557	13.9	85.6	59,264,329	12.8	89.3
9 警 察 費		26,000,442	5.4	100.3	25,178,421	5.4	96.8
10 教 育 費		99,678,709	20.9	102.0	94,011,132	20.3	94.3
11 災 害 復 旧 費		5,024,916	1.1	1,629.8	19,630,225	4.3	390.7
12 公 債 費		67,868,175	14.2	107.6	62,428,952	13.5	92.0
13 諸 支 出 金		41,644,675	8.7	107.0	38,506,910	8.3	92.5
計		477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0

4 性質別歳出決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	16			17		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	136,798,301	28.7	100.5	130,518,784	28.2	95.4
	2 扶 助 費	11,518,572	2.4	103.7	11,091,885	2.4	96.3
	3 公 債 費	67,836,385	14.2	107.5	62,403,501	13.5	92.0
	小 計	216,153,258	45.3	102.8	204,014,170	44.1	94.4
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	79,873,172	16.7	81.5	67,087,751	14.5	84.0
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,024,916	1.1	1,629.8	19,465,815	4.2	387.4
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
小 計	84,898,088	17.8	86.3	86,553,566	18.7	101.9	
その他の経費	7 物 件 費	22,492,459	4.7	97.8	20,548,564	4.4	91.4
	8 維 持 補 修 費	7,203,010	1.5	107.4	7,467,095	1.6	103.7
	9 補 助 費 等	85,203,738	17.9	106.6	85,446,625	18.5	100.3
	10 積 立 金	5,622,378	1.2	72.2	6,557,182	1.4	116.6
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,855,832	1.0	102.1	4,156,355	0.9	85.6
	12 貸 付 金	43,676,991	9.2	103.9	42,604,850	9.2	97.5
	13 繰 出 金	6,939,466	1.4	108.2	5,618,703	1.2	81.0
	小 計	175,993,874	36.9	103.1	172,399,374	37.2	98.0
	計	477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0

(単位: 千円、%)

18			19			20		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,215,600	0.3	97.1	1,215,390	0.3	100.0	1,210,813	0.3	99.6
29,377,020	6.7	87.9	35,106,310	8.1	119.5	34,066,470	8.0	97.0
46,321,119	10.5	106.7	45,211,653	10.4	97.6	50,010,216	11.7	110.6
14,256,936	3.2	97.0	13,222,359	3.0	92.7	13,445,930	3.2	101.7
1,730,557	0.4	111.7	1,135,292	0.3	65.6	5,983,312	1.4	527.0
20,619,406	4.7	90.4	20,003,459	4.6	97.0	17,699,214	4.2	88.5
43,004,672	9.8	92.0	42,772,172	9.8	99.5	43,614,871	10.2	102.0
56,471,914	12.9	95.3	51,220,955	11.8	90.7	45,111,067	10.6	88.1
25,986,484	5.9	103.2	25,407,185	5.9	97.8	26,627,295	6.3	104.8
94,703,358	21.6	100.7	95,766,194	22.0	101.1	89,878,714	21.1	93.9
2,429,073	0.6	12.4	351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6
62,845,471	14.3	100.7	63,434,023	14.6	100.9	61,340,213	14.4	96.7
40,113,373	9.1	104.2	39,631,608	9.1	98.8	36,610,601	8.6	92.4
439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0

(単位: 千円、%)

18			19			20		
決算額	構成比	対前年度比	5	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
132,482,068	30.2	101.5	131,302,872	30.2	99.1	128,156,043	30.1	97.6
8,445,689	1.9	76.1	8,242,047	1.9	97.6	8,565,182	2.0	103.9
62,812,025	14.3	100.7	63,397,482	14.6	100.9	61,304,354	14.4	96.7
203,739,782	46.4	99.9	202,942,401	46.7	99.6	198,025,579	46.5	97.6
62,158,602	14.1	92.7	56,923,869	13.1	91.6	51,621,204	12.2	90.7
2,429,073	0.6	12.5	351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
64,587,675	14.7	74.6	57,275,217	13.2	88.7	51,721,716	12.2	90.3
19,091,090	4.4	92.9	18,276,751	4.2	95.7	17,728,050	4.2	97.0
6,865,670	1.6	91.9	6,625,334	1.5	96.5	5,450,152	1.3	82.3
89,465,570	20.4	104.7	93,365,934	21.5	104.4	89,991,659	21.1	96.4
5,764,812	1.3	87.9	8,598,608	2.0	149.2	15,294,301	3.6	177.9
4,089,117	0.9	98.4	3,599,672	0.8	88.0	2,735,360	0.6	76.0
40,004,625	9.1	93.9	39,055,448	9.0	97.6	40,786,178	9.6	104.4
5,466,642	1.2	97.3	4,738,583	1.1	86.7	3,966,233	0.9	83.7
170,747,526	38.9	99.0	174,260,330	40.1	102.1	175,951,933	41.3	101.0
439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	11		12		13	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	214,311	77.5	214,269	100.0	219,144	102.3
農業改良資金	675,253	89.4	666,455	98.7	620,049	93.0
小規模企業者等設備導入資金	4,278,068	97.0	6,052,434	141.5	4,298,034	71.0
臨海工業地帯造成事業	7,528,307	205.7	4,999,102	66.4	1,288,691	25.8
公共用地先行取得事業	138,228	99.6	139,435	100.9	135,635	97.3
集中管理	33,066,899	94.5	33,263,722	100.6	32,180,853	96.7
証紙	6,305,064	99.8	6,256,270	99.2	6,086,950	97.3
栗林公園	367,205	80.8	410,927	111.9	357,057	86.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,007,829	36.9	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5
香の州地区臨海工業用土地造成事業	182,794	26.0	102,984	56.3	124,178	120.6
林業・木材産業改善資金	48,298	90.0	51,553	106.7	55,679	108.0
沿岸漁業改善資金	87,891	108.9	109,420	124.5	145,815	133.3
流域下水道事業	22,575,283	141.8	11,460,318	50.8	5,416,329	47.3
駐車場事業	666,522	97.6	780,581	117.1	1,920,745	246.1
内陸工業団地造成事業	2,334,129	96.7	1,740,147	74.6	897,922	51.6
高松港頭地区土地区画整理事業	7,783,040	98.2	14,272,075	183.4	3,856,299	27.0
県立大学 高等学校等奨学金						
県債管理						
計	96,259,121	90.9	89,454,297	92.9	66,941,444	74.8

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	11		12		13	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	116,377	65.9	107,531	92.4	98,601	91.7
農業改良資金	315,528	59.6	242,908	77.0	234,365	96.5
小規模企業者等設備導入資金	2,534,894	88.8	4,103,671	161.9	2,096,743	51.1
臨海工業地帯造成事業	7,497,650	206.2	4,995,134	66.6	1,285,695	25.7
公共用地先行取得事業	138,228	99.6	139,425	100.9	135,633	97.3
集中管理	32,900,194	94.5	33,099,462	100.6	32,019,170	96.7
証紙	6,264,284	99.9	6,207,774	99.1	6,023,336	97.0
栗林公園	359,858	80.1	397,304	110.4	340,257	85.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,007,829	36.9	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5
香の州地区臨海工業用土地造成事業	179,904	25.7	100,902	56.1	120,488	119.4
林業・木材産業改善資金	30,647	243.4	1,364	4.5	2,041	149.6
沿岸漁業改善資金	20,431	53.3	77,118	377.5	112,837	146.3
流域下水道事業	21,395,833	172.2	10,976,578	51.3	5,280,544	48.1
駐車場事業	663,697	97.7	780,470	117.6	1,920,435	246.1
内陸工業団地造成事業	2,332,809	96.7	1,740,147	74.6	895,919	51.5
高松港頭地区土地区画整理事業	6,962,040	100.6	13,324,858	191.4	3,690,417	27.7
県立大学 高等学校等奨学金						
県債管理						
計	91,720,203	92.5	85,229,251	92.9	63,594,545	74.6

(単位: 千円、%)

14		15		16		17	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
263,233	120.1	268,311	101.9	273,415	101.9	220,110	80.5
572,966	92.4	625,849	109.2	628,120	100.4	611,034	97.3
4,283,948	99.7	3,707,128	86.5	5,543,061	149.5	1,975,053	35.6
975,850	75.7	1,074,220	110.1	1,390,208	129.4	1,784,227	128.3
1,809,288	1,333.9	66,897	3.7	48,254	72.1	5,178	10.7
30,893,446	96.0	29,969,754	97.0	29,090,951	97.1	101,598,076	349.2
5,671,374	93.2	5,542,850	97.7	6,298,329	113.6	5,792,551	92.0
305,465	85.6	289,219	94.7	306,518	106.0	278,292	90.8
9,732,469	104.2	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4
232,055	186.9	308,143	132.8	303,142	98.4	214,414	70.7
56,992	102.4	57,489	100.9	56,657	98.6	59,745	105.5
101,092	69.3	113,713	112.5	160,106	140.8	212,379	132.6
4,286,514	79.1	4,215,745	98.3	3,685,271	87.4	4,031,460	109.4
3,027,226	157.6	3,320,506	109.7	928,730	28.0	969,304	104.4
896,259	99.8	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2
2,389,066	62.0	1,685,196	70.5	2,082,974	123.6	1,323,116	63.5
				877,263	皆増	860,875	98.1
						126,017	皆増
65,497,243	97.8	61,249,868	93.5	60,965,260	99.5	130,275,255	213.7

(単位: 千円、%)

14		15		16		17	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
112,258	113.9	89,237	79.5	146,391	164.0	132,123	90.3
111,839	47.7	131,983	118.0	146,430	110.9	136,224	93.0
1,773,557	84.6	881,338	49.7	4,686,230	531.7	1,034,426	22.1
972,074	75.6	1,065,430	109.6	1,365,615	128.2	1,703,620	124.8
1,809,286	1,334.0	66,887	3.7	48,254	72.1	5,178	10.7
30,760,611	96.1	29,859,249	97.1	28,966,161	97.0	101,429,935	350.2
5,604,695	93.0	5,468,901	97.6	6,215,351	113.6	5,703,002	91.8
302,040	88.8	289,219	95.8	306,517	106.0	278,292	90.8
9,732,469	104.2	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4
230,763	191.5	304,203	131.8	300,508	98.8	209,962	69.9
3,650	178.8	3,228	88.4	19	0.6	30,493	160,489.5
36,449	32.3	13,823	37.9	2,501	18.1	34,751	1,389.5
4,227,710	80.1	4,201,705	99.4	3,604,826	85.8	3,987,963	110.6
3,003,598	156.4	3,316,334	110.4	870,672	26.3	961,567	110.4
896,259	100.0	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2
2,385,226	64.6	1,683,103	70.6	2,082,974	123.8	1,323,116	63.5
				877,262	皆増	860,875	98.1
						126,017	皆増
61,962,484	97.4	57,379,488	92.6	58,911,972	102.7	128,170,968	217.6

5 歳入決算の推移(特別会計) - つづき -

(単位: 千円、%)

区分	18		19		20	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	174,984	79.5	160,593	91.8	191,367	119.2
農業改良資金	589,926	96.5	515,764	87.4	471,006	91.3
小規模企業者等設備導入資金	3,122,035	158.1	11,389,045	364.8	1,727,887	15.2
臨海工業地帯造成事業	1,459,541	81.8	1,453,628	99.6	1,891,630	130.1
公共用地先行取得事業	150,529	2,907.1	-	-	-	-
集中管理	100,423,453	98.8	99,899,153	99.5	97,948,417	98.0
証紙	5,446,668	94.0	5,244,340	96.3	4,849,682	92.5
栗林公園	273,406	98.2	270,834	99.1	275,940	101.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2
香の州地区臨海工業用地造成事業	211,018	98.4	277,415	131.5	90,837	32.7
林業・木材産業改善資金	31,792	53.2	38,938	122.5	41,501	106.6
沿岸漁業改善資金	212,352	100.0	160,178	75.4	173,489	108.3
流域下水道事業	4,173,155	103.5	3,867,177	92.7	4,457,987	115.3
駐車場事業	1,101,309	113.6	1,188,663	107.9	1,130,708	95.1
内陸工業団地造成事業	1,612,495	158.1	805,647	50.0	856,125	106.3
高松港頭地区土地区画整理事業	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2	692,882	57.8
県立大学	854,580	99.3	875,224	102.4	791,565	90.4
高等学校等奨学金	211,955	168.2	272,452	128.5	309,731	113.7
県債管理	93,680,782	皆増	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7
計	222,325,985	170.7	229,869,084	103.4	219,077,531	95.3

6 歳出決算の推移(特別会計) - つづき -

(単位: 千円、%)

区分	18		19		20	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	129,526	98.0	121,482	93.8	99,285	81.7
農業改良資金	169,452	124.4	132,840	78.4	108,826	81.9
小規模企業者等設備導入資金	2,290,386	221.4	10,700,447	467.2	896,639	8.4
臨海工業地帯造成事業	1,448,636	85.0	1,440,380	99.4	1,883,978	130.8
公共用地先行取得事業	150,529	2,907.1	-	-	-	-
集中管理	100,355,271	98.9	99,859,660	99.5	97,897,508	98.0
証紙	5,368,640	94.1	5,136,455	95.7	4,734,002	92.2
栗林公園	273,406	98.2	270,834	99.1	275,940	101.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2
香の州地区臨海工業用地造成事業	208,010	99.1	271,003	130.3	84,175	31.1
林業・木材産業改善資金	21	0.1	4,118	19,609.5	151	3.7
沿岸漁業改善資金	74,055	213.1	2,766	3.7	33,098	1,196.6
流域下水道事業	4,160,333	104.3	3,849,035	92.5	4,451,258	115.6
駐車場事業	1,100,160	114.4	1,185,408	107.7	1,130,706	95.4
内陸工業団地造成事業	1,612,334	158.1	804,942	49.9	856,125	106.4
高松港頭地区土地区画整理事業	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2	692,882	57.8
県立大学	854,580	99.3	875,224	102.4	791,565	90.4
高等学校等奨学金	211,955	168.2	272,452	128.5	309,704	113.7
県債管理	93,680,782	皆増	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7
計	220,684,081	172.2	228,377,078	103.5	217,422,618	95.2

7 平成20年度普通会計バランスシート

(単位：千円)

借		方		貸		方	
	20年度	19年度	増減額		20年度	19年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	724,727,046	719,038,260	5,688,786
生活インフラ	1,440,448,590	1,443,733,904	3,285,314	(2) 長期未払金	8,268,999	8,784,599	515,600
・国土保全				(3) 退職手当引当金	129,761,735	129,697,747	63,988
教育	143,675,301	144,580,068	904,767	(4) 損失補償引当金	5,897,679	7,568,860	1,671,181
福祉	35,116,622	36,927,316	1,810,694	固定負債合計	868,655,459	865,089,466	3,565,993
環境衛生	22,837,672	26,022,434	3,184,762	2 流動負債			
産業振興	164,551,684	170,133,176	5,581,492	(1) 翌年度償還予定	49,193,760	49,464,383	270,623
警察	40,086,380	38,376,331	1,710,057	地方債			
総務	80,132,640	81,936,133	1,803,494	(2) 未払金	1,148,287	1,141,535	6,752
有形固定資産合計	1,926,848,906	1,941,709,362	14,860,456	(3) 翌年度支払予定	10,789,984	11,961,308	1,171,324
(2) 売却可能資産	1,816,819	0	1,816,819	退職手当			
公共資産合計	1,928,665,725	1,941,709,362	13,043,637	流動負債合計	61,132,031	62,567,226	1,435,195
2 投資等				負債合計	929,787,490	927,656,692	2,130,798
(1) 投資及び出資金	104,102,930	101,500,437	2,602,496	[純資産の部]			
(2) 貸付金	47,243,574	51,209,981	3,966,407	1 公共資産等整備	439,680,838	435,870,623	3,810,215
(3) 基金等				国庫支出金			
退職手当基金	695	691	4	2 公共資産等整備	1,211,392,511	1,210,415,268	977,243
その他特定目的基金	22,557,641	13,747,602	8,810,039	一般財源等			
土地開発基金	4,602,187	4,583,448	18,739	3 その他一般財源等	447,508,067	436,176,872	11,331,195
基金等計	27,160,520	18,331,741	8,828,782	4 資産評価差額	322,032	0	322,032
(4) 長期延滞債権	2,348,467	2,107,329	241,138	純資産合計	1,203,243,250	1,210,109,019	6,865,769
投資等合計	180,855,497	173,149,488	7,706,009	負債・純資産合計	2,133,030,740	2,137,765,711	4,734,971
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	4,581,355	4,279,606	301,749				
減債基金	7,912,120	9,269,209	1,357,089				
歳計現金	9,763,254	8,048,817	1,714,437				
現金預金計	22,256,729	21,597,632	659,097				
(2) 未収金							
地方税	1,102,309	1,160,168	57,859				
その他	150,480	149,061	1,419				
未収金計	1,252,789	1,309,229	56,440				
流動資産合計	23,509,518	22,906,861	602,657				
資産合計	2,133,030,740	2,137,765,711	4,734,971				

< 補足説明 >

売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。

長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。

未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。

長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するもの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。

損失補償引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると見込まれる額を試算しています。

公共資産等整備国補助金等：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。

公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。

その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。

資産評価差額：資産の部における「売却可能資産」の時価評価により生じた取得価格又は減価償却後の額との「評価差額」を計上。

8 香川県全体のバランスシート(平成20年度末)

	普通会計 A	公営企業会計				(小計) B
		病院事業	水道用水 供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	1,440,448,590					
教育	143,675,301					
福祉	35,116,622					
環境衛生	22,837,672	15,990,945	23,972,074		114,586	40,077,605
産業振興	164,551,684			7,161,449		7,161,449
警察	40,086,388					
総務	80,132,649					
収益事業						
その他						
有形固定資産計	1,926,848,906	15,990,945	23,972,074	7,161,449	114,586	47,239,054
(2) 無形固定資産			21,066,871	1,752,484		22,819,355
(3) 売却可能資産	1,816,819	52,463				52,463
公共資産合計	1,928,665,725	16,043,408	45,038,945	8,913,933	114,586	70,110,872
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	104,102,933					
(2) 貸付金	47,243,574					
(3) 基金等	27,160,523					
(4) 長期延滞債権	2,348,467	102,708				102,708
(5) その他		5,035	5,936	322		11,293
投資等合計	180,855,497	107,743	5,936	322		114,001
3. 流動資産						
(1) 資金	22,256,729	1,957,907	14,915,889	2,656,533	86,085	19,616,414
(2) 未収金	1,252,789	2,551,329	1,314,675	83,592	1,048	3,950,644
(3) 販売用不動産						
(4) その他		168,250	153,763	31,843	20,000	373,856
流動資産合計	23,509,518	4,677,486	16,384,327	2,771,968	107,133	23,940,914
4. 繰延勘定		72,669				72,669
資産合計	2,133,030,740	20,901,306	61,429,208	11,686,223	221,719	94,238,456
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	724,727,046					
公営事業地方債		6,856,462	12,348,621	882,212		20,087,295
地方公共団体計	724,727,046	6,856,462	12,348,621	882,212		20,087,295
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債						
地方三公社長期借入金						
第三セクター等長期借入金						
関係団体計						
(3) 長期未払金	8,268,999					
(4) 引当金	129,761,735	8,433,834	10,329,946	1,302,460	18,106	20,084,346
（うち 退職手当等引当金）	129,761,735	8,433,834	850,648	149,438	8,493	9,442,413
（うち その他の引当金）			9,479,298	1,153,022	9,613	10,641,933
(5) その他	5,897,679	3,212,058		3,207,913		6,419,971
（うち 他会計借入金）		3,212,058		3,207,913		6,419,971
固定負債合計	868,655,459	18,502,354	22,678,567	5,392,585	18,106	46,591,612
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	49,193,760	1,399,826	463,627	45,409		1,908,862
関係団体						
翌年度償還予定額計	49,193,760	1,399,826	463,627	45,409		1,908,862
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						
(3) 未払金	1,148,287	2,432,183	839,168	144,555	7,128	3,423,034
(4) 翌年度支払予定退職手当	10,789,984	893,619	47,149	8,283		949,051
(5) その他		230,848	24,106	376,051	20,000	651,005
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）		147,806		356,000		503,806
流動負債合計	61,132,031	4,956,476	1,374,050	574,298	27,128	6,931,952
負債合計	929,787,490	23,458,830	24,052,617	5,966,883	45,234	53,523,564
[純資産の部]						
純資産合計	1,203,243,250	2,557,524	37,376,591	5,719,340	176,485	40,714,892
負債及び純資産合計	2,133,030,740	20,901,306	61,429,208	11,686,223	221,719	94,238,456

(単位：千円)

地方公共団体						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
公営事業会計									
観光(その他)	宅地造成	その他				(小計) C	A+B+C	D	E
		駐車場	港湾	流域下水					
		7,624,026	10,292,810	93,408,080	111,324,916	1,551,773,506		1,551,773,506	
						143,675,301		143,675,301	
						35,116,622		35,116,622	
						62,915,277		62,915,277	
231,880					231,880	171,945,013		171,945,013	
						40,086,388		40,086,388	
						80,132,649		80,132,649	
231,880		7,624,026	10,292,810	93,408,080	111,556,796	2,085,644,756		2,085,644,756	
						22,819,355		22,819,355	
						1,869,282		1,869,282	
231,880		7,624,026	10,292,810	93,408,080	111,556,796	2,110,333,393		2,110,333,393	
						104,102,933	25,669,235	78,433,698	
						47,243,574	6,923,777	40,319,797	
	2,709,530				2,709,530	29,870,053		29,870,053	
	418		373		791	2,451,966		2,451,966	
						11,293		11,293	
	2,709,948		373		2,710,321	183,679,819	32,593,012	151,086,807	
	10,220	2	4,093	6,729	21,044	41,894,187	159,259	42,053,446	
						5,203,433	269,999	4,933,434	
	10,689,192				10,689,192	10,689,192		10,689,192	
						373,856		373,856	
	10,699,412	2	4,093	6,729	10,710,236	58,160,668	110,740	58,049,928	
						72,669		72,669	
231,880	13,409,360	7,624,028	10,297,276	93,414,809	124,977,353	2,352,246,549	32,703,752	2,319,542,797	
						724,727,046		724,727,046	
57,000	4,074,348	5,088,164	3,804,674	14,608,107	27,632,293	47,719,588		47,719,588	
57,000	4,074,348	5,088,164	3,804,674	14,608,107	27,632,293	772,446,634		772,446,634	
						8,268,999		8,268,999	
	13,506		10,547	28,703	52,756	149,898,837		149,898,837	
	13,506		10,547	28,703	52,756	139,256,904		139,256,904	
						10,641,933		10,641,933	
						12,317,650	6,419,971	5,897,679	
						6,419,971	6,419,971		
57,000	4,087,854	5,088,164	3,815,221	14,636,810	27,685,049	942,932,120	6,419,971	936,512,149	
38,000	750,499	620,782	393,647	1,038,534	2,841,462	53,944,084		53,944,084	
38,000	750,499	620,782	393,647	1,038,534	2,841,462	53,944,084		53,944,084	
						4,571,321	107,537	4,463,784	
						11,739,035		11,739,035	
						651,005	507,009	143,996	
						503,806	503,806		
38,000	750,499	620,782	393,647	1,038,534	2,841,462	70,905,445	614,546	70,290,899	
95,000	4,838,353	5,708,946	4,208,868	15,675,344	30,526,511	1,013,837,565	7,034,517	1,006,803,048	
136,880	8,571,007	1,915,082	6,088,408	77,739,465	94,450,842	1,338,408,984	25,669,235	1,312,739,749	
231,880	13,409,360	7,624,028	10,297,276	93,414,809	124,977,353	2,352,246,549	32,703,752	2,319,542,797	

9 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人件費	117,796,724	38.0%	5,157,012	75,411,407	3,111,647	3,413,731
	(2) 退職手当引当金繰入等	11,360,097	3.6%		6,157,878		
	小 計	129,156,821	41.6%	5,157,012	81,569,285	3,111,647	3,413,731
2	(1) 物件費	18,318,703	5.9%	1,831,009	3,808,017	926,541	3,191,355
	(2) 維持補修費	5,450,152	1.8%	4,984,470	205,174	17,320	14,459
	(3) 減価償却費	51,912,252	16.7%	29,084,168	3,144,239	1,848,919	1,428,088
	小 計	75,681,107	24.4%	35,899,647	7,157,430	2,792,780	4,633,902
3	(1) 社会保障給付	8,565,182	2.8%		117,538	6,867,440	1,580,204
	(2) 補助金等	67,166,490	21.7%	263,112	3,835,717	36,041,048	2,782,589
	(3) 他会計等への支出額	6,351,954	2.0%	2,091,844			4,056,663
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	10,195,384	3.3%	6,076,831	169,366	316,165	650,827
	小 計	92,279,010	29.8%	8,431,787	4,122,621	43,224,653	9,070,283
4	(1) 支払利息	12,940,837	4.1%				
	(2) 不納欠損額	224,841	0.1%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	13,165,678	4.2%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		310,282,616		49,488,446	92,849,336	49,129,080	17,117,916
(構 成 比 率)				15.9%	29.9%	15.8%	5.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	6,646,043		1,252,120	2,337,403	82,989	110,969
2 分担金・負担金・寄附金	c	3,219,614		1,383,527	39,574	705,486	7,403
経 常 収 益 合 計 (b + c)	d	9,865,657		2,635,647	2,376,977	788,475	118,372
d / a		3.18%		5.3%	2.6%	1.6%	0.7%
(差引) 純経常行政コスト a - d		300,416,959		46,852,799	90,472,359	48,340,605	16,999,544

(単位：千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,463,310	17,108,801	5,205,613	925,203			
	2,108,491	3,093,728				
7,463,310	19,217,292	8,299,341	925,203			0
1,620,374	3,431,137	3,343,155	131,256			35,859
50,463	108,078	70,188	0			
11,873,537	1,909,319	2,623,982	0			
13,544,374	5,448,534	6,037,325	131,256	0		35,859
4,083,099	45,885	6,615,529	154,354			13,345,157
203,447						
2,713,927	0	268,268	0			
7,000,473	45,885	6,883,797	154,354			13,345,157
				12,940,837		
					224,841	
						0
0	0	0	0	12,940,837	224,841	
28,008,157	24,711,711	21,220,463	1,210,813	12,940,837	224,841	13,381,016
9.0%	8.0%	6.8%	0.4%	4.2%	0.1%	4.3%

							一般財源 振替額
301,549	980,197	129,483	0				1,451,333
831,026	0	48,572	0				204,026
1,132,575	980,197	178,055	0	0		0	1,655,359
4.0%	4.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
26,875,582	23,731,514	21,042,408	1,210,813	12,940,837	224,841	13,381,016	1,655,359

平成21年11月

香川県

政策部政策課予算調整室
〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号
TEL 087-831-1111
香川県ホームページアドレス
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
